

## 1 概況 - 民営及び国・地方公共団体等

### (1) 事業所数

平成13年10月1日現在の横浜市における事業所数は、11万7000事業所で、前回調査（平成8年10月1日現在で実施。以下「前回」という。）と比較すると、5年間で7884事業所（6.3%）減、年平均増加率（以下「年率」という。）にして1.3%の減少となっています。

次に、現行調査と比較可能な昭和47年以降で事業所数の増加率の推移をみると、昭和53年調査の10.0%増をピークに、増加は鈍化傾向にありましたが、過去最低の増加率だった前回の1.8%増から、今回調査において、はじめて減少に転じました。

（表1、表2）

表1 事業所数及び従業者数の前回比較

	平成8年	平成13年	対前回比		年平均増加率 (平成8~13年)
			増加数	増加率	
事業所数	124,884	117,000	-7,884	-6.3	-1.3
従業者数	1,388,493	1,347,684	-40,809	-2.9	-0.6

表2 事業所数及び従業者数の推移

年次	事業所数			従業者数		
	実数	対前回増加数	対前回増加率	実数	対前回増加数	対前回増加率
昭和47年			%			%
50	87,392	14,056	19.2	911,660	112,078	14.0
53	95,078	7,686	8.8	909,696	-1,964	-0.2
56	104,602	9,524	10.0	970,756	61,060	6.7
61	112,350	7,748	7.4	1,034,801	64,045	6.6
平成3年	117,945	5,595	5.0	1,135,200	100,399	9.7
8	122,623	4,678	4.0	1,309,247	174,047	15.3
13	124,884	2,261	1.8	1,388,493	79,246	6.1
	117,000	-7,884	-6.3	1,347,684	-40,809	-2.9

表3 民営・公営別、男女別従業者数の推移

	平成3年	構成比	平成8年	構成比	平成13年	構成比	増加数	増加率
							%	%
総数	男女計	1,309,247	100.0	1,388,493	100.0	1,347,684	-40,809	-2.9
	男	810,146	61.9	849,129	61.2	800,613	-48,516	-5.7
	女	499,101	38.1	539,364	38.8	547,071	40.6	7,707
民営	男女計	1,216,309	100.0	1,289,372	100.0	1,246,714	-42,658	-3.3
	男	746,926	61.4	783,913	60.8	737,868	-46,045	-5.9
	女	469,383	38.6	505,459	39.2	508,846	40.8	3,387
公営	男女計	92,938	100.0	99,121	100.0	100,970	1,849	1.9
	男	63,220	68.0	65,216	65.8	62,745	-2,471	-3.8
	女	29,718	32.0	33,905	34.2	38,225	4,320	12.7

### (2) 従業者数

横浜市における従業者数は、134万7684人で、前回と比較すると、4万809人（2.9%）減、年率にして0.6%の減と、第1次石油危機後の不況期に実施された昭和50年調査以来の減少となっています。

次に、従業者数を男女別にみると、男性80万613人（構成比59.4%）、女性54万7071人（同40.6%）となり、前回と比較すると、男性の4万8516人（増加率5.7%）減に対し、女性は7707人（同1.4%）増となっています。

（表1、表2、表3）

## 2 産業大分類別の状況

### - 非農林漁業（公務を除く）

#### (1) 事業所数

非農林漁業（公務を除く）で産業大分類（以下「業種」という。）別に事業所数を前回と比較すると、6業種で減少、3業種で増加となっています。

業種別に事業所の減少数をみると、「卸売・小売業、飲食店」の5169事業所（9.8%）減が最も大きく、次いで、「製造業」が1607事業所（15.6%）減、「建設業」が1064事業所（9.2%）減と続き、なかでも「卸売・小売業、飲食店」は、前回（1018事業所増、2.0%増）の増加から大きく減少に転じています。

一方、増加した業種をみると、「サービス業」が1203事業所（3.5%）増と、前回（2370事業所増、7.5%増）に引き続いている増加となっています。

業種別に事業所数をみると、「卸売・小売業、飲食店」（4万7791事業所、構成比

41.0%）が最も多く、以下、「サービス業」（3万5100事業所、同30.1%）、「建設業」（1万482事業所、同9.0%）、「製造業」（8682事業所、同7.4%）、「不動産業」（8568事業所、同7.4%）の順となり、この上位5業種で全体の94.9%を占めています。

（表4、表5、図1）

#### (2) 従業者数

業種別に従業者数を前回と比較すると、7業種で減少、2業種で増加となっています。業種別に従業者の減少数をみると、「製造業」の2万7444人（13.7%）減が最も大きく、次いで、「建設業」が2万5613人（19.0%）減、「卸売・小売業、飲食店」が1万446人（2.4%）減と続き、なかでも「製造業」は前回（3万9626人減、16.5%減）からの大幅な減少が続いている。

一方、増加した業種をみると「サービス

表4 産業大分類別事業所数及び従業者数の推移 - 非農林漁業（公務を除く）

産業大分類	実数			構成比			
	平成3年	平成8年	平成13年	平成3年	平成8年	平成13年	
事業所数	D～L 非農林漁業（M公務を除く）	122 243	124 464	116 568	100.0	100.0	100.0
	D 鉱業	2	1	3	0.0	0.0	0.0
	E 建設業	10 764	11 546	10 482	8.8	9.3	9.0
	F 製造業	11 824	10 289	8 682	9.7	8.3	7.4
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	99	97	105	0.1	0.1	0.1
	H 運輸・通信業	4 493	4 419	4 098	3.7	3.6	3.5
	I 卸売・小売業、飲食店	51 942	52 960	47 791	42.5	42.6	41.0
	J 金融・保険業	1 922	1 998	1 739	1.6	1.6	1.5
	K 不動産業	9 669	9 257	8 568	7.9	7.4	7.4
	L サービス業	31 528	33 897	35 100	25.8	27.2	30.1
従業者数	D～L 非農林漁業（M公務を除く）	1 278 108	1 356 482	1 314 622	100.0	100.0	100.0
	D 鉱業	38	4	15	0.0	0.0	0.0
	E 建設業	125 755	134 539	108 926	9.8	9.9	8.3
	F 製造業	240 557	200 931	173 487	18.8	14.8	13.1
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	9 348	8 441	8 096	0.7	0.6	0.6
	H 運輸・通信業	103 338	108 076	101 236	8.1	8.0	7.7
	I 卸売・小売業、飲食店	372 417	427 058	416 612	29.1	31.5	31.7
	J 金融・保険業	43 939	41 764	32 462	3.4	3.1	2.5
	K 不動産業	30 514	32 426	31 071	2.4	2.4	2.4
	L サービス業	352 202	403 243	442 717	27.6	29.7	33.7

業」が3万9474人(9.8%増)と、前回(5万1041人増、14.5%増)に引き続いている大幅な増加となっています。

業種別に従業者数をみると、「サービス

業」(44万2717人、構成比33.7%)が前回首位の「卸売・小売業、飲食店」を抜いて最も多く、以下、「卸売・小売業、飲食店」(41万6612人、同31.7%)、「製造

図1 産業大分類別事業所数の構成比  
- 非農林漁業(公務を除く)

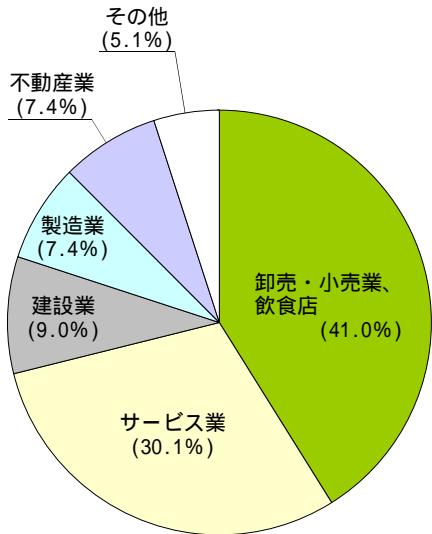
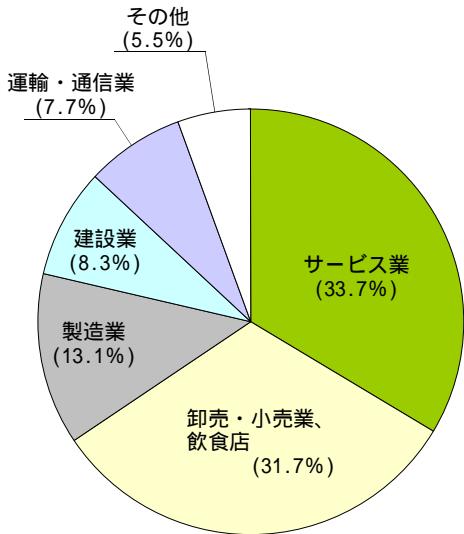


図2 産業大分類別従業者数の構成比  
- 非農林漁業(公務を除く)



(注)図1の「その他」には「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「金融・保険業」を含みます。

(注)図2の「その他」には「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」、「不動産業」を含みます。

表5 産業大分類別事業所数及び従業者数の比較 - 非農林漁業(公務を除く)

産業大分類	増加数		増加率		年平均増加率		
	平成3～ 平成8年	平成8～ 平成13年	平成3～ 平成8年	平成8～ 平成13年	平成3～ 平成8年	平成8～ 平成13年	
事業所数	D～L 非農林漁業( M 公務を除く )	2 221	-7 896	1.8	-6.3	0.4	-1.3
	D 鉱業	-1	2	-50.0	200.0	-12.9	24.6
	E 建設業	782	-1 064	7.3	-9.2	1.4	-1.9
	F 製造業	-1 535	-1 607	-13.0	-15.6	-2.7	-3.3
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	-2	8	-2.0	8.2	-0.4	1.6
	H 運輸・通信業	-74	-321	-1.6	-7.3	-0.3	-1.5
	I 卸売・小売業、飲食店	1 018	-5 169	2.0	-9.8	0.4	-2.0
	J 金融・保険業	76	-259	4.0	-13.0	0.8	-2.7
	K 不動産業	-412	-689	-4.3	-7.4	-0.9	-1.5
	L サービス業	2 369	1 203	7.5	3.5	1.5	0.7
従業者数	D～L 非農林漁業( M 公務を除く )	78 374	-41 860	6.1	-3.1	1.2	-0.6
	D 鉱業	-34	11	-89.5	275.0	-36.3	30.3
	E 建設業	8 784	-25 613	7.0	-19.0	1.4	-4.1
	F 製造業	-39 626	-27 444	-16.5	-13.7	-3.5	-2.9
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	-907	-345	-9.7	-4.1	-2.0	-0.8
	H 運輸・通信業	4 738	-6 840	4.6	-6.3	0.9	-1.3
	I 卸売・小売業、飲食店	54 641	-10 446	14.7	-2.4	2.8	-0.5
	J 金融・保険業	-2 175	-9 302	-5.0	-22.3	-1.0	-4.9
	K 不動産業	1 912	-1 355	6.3	-4.2	1.2	-0.9
	L サービス業	51 041	39 474	14.5	9.8	2.7	1.9

業」(17万3487人、同13.1%)、「建設業」(10万8926人、同8.3%)、「運輸・通信業」(10万1236人、同7.7%)の順となり、この上位5業種で全体の94.6%を占めています。

(表4、表5、図2)

### (3) 1事業所当たりの平均従業者数

1事業所当たりの平均従業者数を前回と比較すると、市全体では10.9人から11.3人への増加となっています。なお、1事業所当たりの平均従業者数の増加は、昭和61年調査以降4回連続となっています。

業種別に1事業所当たりの平均従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(77.1人)が最も多く、以下、「運輸・通信業」(24.7人)、「金融・保険業」(18.7人)の順となっていますが、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「金融・保険業」においては、1事業所当たりの従業者数は減少しています。

一方、少ない業種をみると、「不動産業」(3.6人)が最も少なく、以下、「卸

売・小売業、飲食店」(8.7人)、「建設業」(10.4人)の順となっています。

(表6)

(注)「鉱業」については、3事業所のみの数値のため、上記解説からは除いています。

### (4) 男女別従業者数

業種別に従業者の男女別構成比をみると、女性の構成比では、「金融・保険業」(55.3%)が最も高く、以下、「卸売・小売業、飲食店」(50.6%)、「サービス業」(48.8%)の順となり、上位2業種において、女性従業者の構成比が50%を超えています。

一方、男性の構成比では、「電気・ガス・熱供給・水道業」(85.8%)が最も高く、以下、「建設業」(83.3%)、「運輸・通信業」(81.9%)の順となり、この上位3業種で、男性従業者の構成比が80%を超えています。

(表7、図3)

図3 産業大分類別、男女別従業者数の構成比 - 非農林漁業(公務を除く)

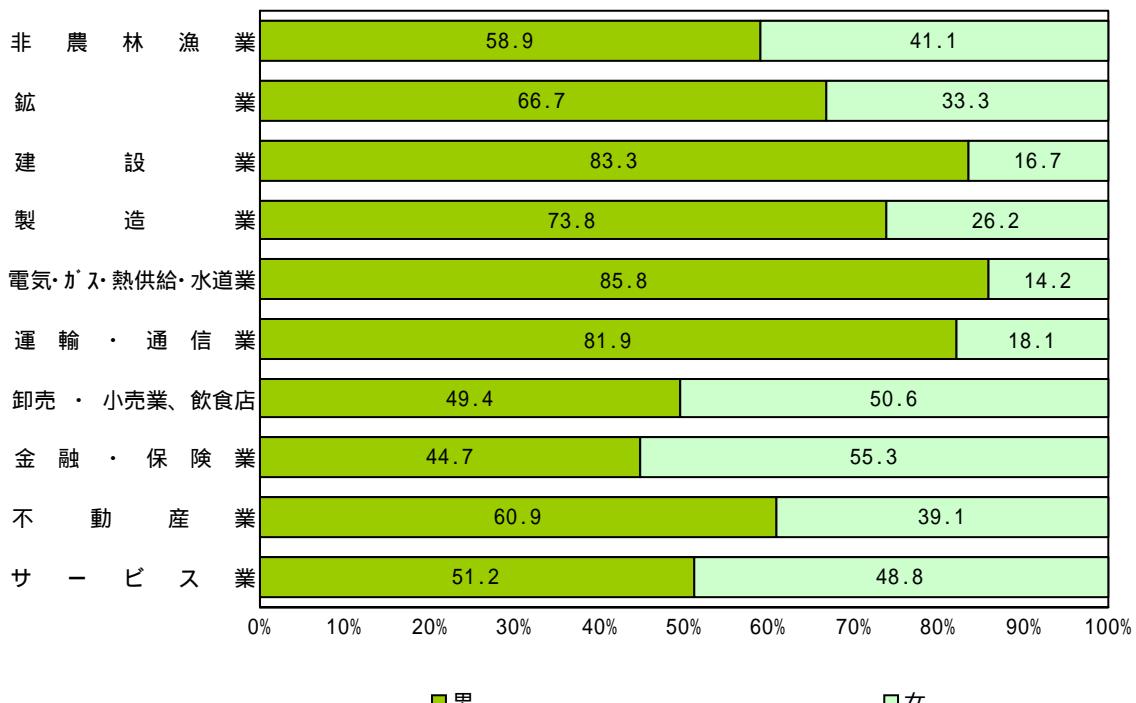


表6 産業大分類別1事業所数当たりの平均従業者数の推移 - 非農林漁業(公務を除く)

産業大分類	昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年	対前回増加数
D～L 非農林漁業	9.4	10.5	10.9	11.3	0.4
D 鉱業	15.0	19.0	4.0	5.0	1.0
E 建設業	11.3	11.7	11.7	10.4	-1.3
F 製造業	20.9	20.3	19.5	20.0	0.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.8	94.4	87.0	77.1	-9.9
H 運輸・通信業	21.8	23.0	24.5	24.7	0.2
I 卸売・小売業、飲食店	6.2	7.2	8.1	8.7	0.6
J 金融・保険業	21.7	22.9	20.9	18.7	-2.2
K 不動産業	2.6	3.2	3.5	3.6	0.1
L サービス業	9.4	11.2	11.9	12.6	0.7

表7 産業大分類男女別従業者数 - 非農林漁業(公務を除く)

産業大分類	実数			男女別構成比			産業別構成比	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
D～L 非農林漁業	1 314 622	774 883	539 739	100.0	58.9	41.1	100.0	100.0
D 鉱業	15	10	5	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
E 建設業	108 926	90 756	18 170	100.0	83.3	16.7	11.7	3.4
F 製造業	173 487	128 041	45 446	100.0	73.8	26.2	16.5	8.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	8 096	6 945	1 151	100.0	85.8	14.2	0.9	0.2
H 運輸・通信業	101 236	82 943	18 293	100.0	81.9	18.1	10.7	3.4
I 卸売・小売業、飲食店	416 612	205 903	210 709	100.0	49.4	50.6	26.6	39.0
J 金融・保険業	32 462	14 517	17 945	100.0	44.7	55.3	1.9	3.3
K 不動産業	31 071	18 930	12 141	100.0	60.9	39.1	2.4	2.2
L サービス業	442 717	226 838	215 879	100.0	51.2	48.8	29.3	40.0

(参考) 第2次・第3次産業別事業所数及び従業者数の推移 - 非農林漁業(公務を除く)

年次	実数			対前回増加率			構成比			
	総数	第2次産業	第3次産業	総数	第2次産業	第3次産業	総数	第2次産業	第3次産業	
事業所数	昭和50年	94 634	16 214	78 420	8.8	11.6	8.3	100.0	17.1	82.9
	53	104 131	17 442	86 689	10.0	7.6	10.5	100.0	16.8	83.2
	56	111 853	18 909	92 944	7.4	8.4	7.2	100.0	16.9	83.1
	61	117 574	20 649	96 925	5.1	9.2	4.3	100.0	17.6	82.4
	平成3年	122 243	22 590	99 653	4.0	9.4	2.8	100.0	18.5	81.5
	8	124 464	21 836	102 628	1.8	-3.3	3.0	100.0	17.5	82.5
	13	116 568	19 167	97 401	-6.3	-12.2	-5.1	100.0	16.4	83.6
	昭和50年	881 690	322 528	559 162	-0.3	-9.2	5.7	100.0	36.6	63.4
従業者数	53	940 338	321 327	619 011	6.7	-0.4	10.7	100.0	34.2	65.8
	56	1 004 267	333 732	670 535	6.8	3.9	8.3	100.0	33.2	66.8
	61	1 104 682	340 903	763 779	10.0	2.1	13.9	100.0	30.9	69.1
	平成3年	1 278 108	366 350	911 758	15.7	7.5	19.4	100.0	28.7	71.3
	8	1 356 482	335 474	1 021 008	6.1	-8.4	12.0	100.0	24.7	75.3
	13	1 314 622	282 428	1 032 194	-3.1	-15.8	1.1	100.0	21.5	78.5

(注)第2次産業...「D 鉱業」、「E 建設業」、「F 製造業」

第3次産業...「G 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸・通信業」、「I 卸売・小売業、飲食店」

「J 金融・保険業」、「K 不動産業」、「L サービス業」

### 3 経営組織別の状況

#### - 非農林漁業（公務を除く）

##### (1) 事業所数

非農林漁業（公務を除く）で経営組織別に事業所数を前回と比較すると、民営で8473事業所（6.9%）減、国・地方公共団体等で577事業所（38.2%）増となっています。

民営について内訳を前回と比較すると、個人経営で5997事業所（11.9%）減、法人で2476事業所（3.4%）減となり、個人経

営は昭和56年調査をピークに減少が続いていましたが、今回調査でも大幅な減少となっています。

経営組織別に事業所数をみると、民営が11万4481事業所（構成比98.2%）、国・地方公共団体等が2087事業所（同1.8%）となっています。

民営について内訳をみると、個人経営が4万4539事業所（構成比38.2%）、法人が6万9942事業所（同60.0%）となり、平成3年調査で法人が個人経営を上回って以来、

表8 経営組織別事業所数及び従業者数の推移 - 非農林漁業（公務を除く）

	経 営 組 織	実 数			構 成 比		
		平成3年	平成8年	平成13年	平成3年	平成8年	平成13年
事 業 所 数	総 数 ( D ~ L )	122 243	124 464	116 568	100.0	100.0	100.0
	民 営	120 781	122 954	114 481	98.8	98.8	98.2
	う ち 個 人	53 294	50 536	44 539	43.6	40.6	38.2
	う ち 法 人	67 487	72 418	69 942	55.2	58.2	60.0
	う ち 会 社	63 489	67 912	64 841	51.9	54.6	55.6
従 業 者 数	国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	1 462	1 510	2 087	1.2	1.2	1.8
	総 数 ( D ~ L )	1 278 108	1 356 482	1 314 622	100.0	100.0	100.0
	民 営	1 215 724	1 288 751	1 246 042	95.1	95.0	94.8
	う ち 個 人	157 859	152 261	135 873	12.4	11.2	10.3
	う ち 法 人	1 057 865	1 136 490	1 110 169	82.8	83.8	84.4
	う ち 会 社	981 721	1 048 817	1 005 153	76.8	77.3	76.5
	国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	62 384	67 731	68 580	4.9	5.0	5.2

表9 経営組織別事業所数及び従業者数の増加数等の比較 - 非農林漁業（公務を除く）

	経 営 組 織	増 加 数		増 加 率		年 平 均 増 加 率	
		平成3 ~ 平成8年	平成8 ~ 平成13年	平成3 ~ 平成8年	平成8 ~ 平成13年	平成3 ~ 平成8年	平成8 ~ 平成13年
事 業 所 数	総 数 ( D ~ L )	2 221	-7 896	1.8	-6.3	0.4	-1.3
	民 営	2 173	-8 473	1.8	-6.9	0.4	-1.4
	う ち 個 人	-2 758	-5 997	-5.2	-11.9	-1.1	-2.5
	う ち 法 人	4 931	-2 476	7.3	-3.4	1.4	-0.7
	う ち 会 社	4 423	-3 071	7.0	-4.5	1.4	-0.9
従 業 者 数	国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	48	577	3.3	38.2	0.6	6.7
	総 数 ( D ~ L )	78 374	-41 860	6.1	-3.1	1.2	-0.6
	民 営	73 027	-42 709	6.0	-3.3	1.2	-0.7
	う ち 個 人	-5 598	-16 388	-3.5	-10.8	-0.7	-2.3
	う ち 法 人	78 625	-26 321	7.4	-2.3	1.4	-0.5
	う ち 会 社	67 096	-43 664	6.8	-4.2	1.3	-0.8
	国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	5 347	849	8.6	1.3	1.7	0.2

その差の拡大傾向が続いています。

また、業種別に経営組織別事業所数の構成比をみると、個人経営の構成比では、「不動産業」（構成比51.7%）が最も高く、以下、「サービス業」（同45.4%）、「卸売・小売業、飲食店」（同41.1%）の順となっていますが、いずれの業種においても個人経営の構成比は低下しています。法人の構成比では、「金融・保険業」（構成比89.5%）が最も高く、以下、「製造業」（同82.0%）、「建設業」（同80.5%）の順となり、前回3位の製造業が建設業を抜いて第2位となっています。

（表8、表9、表10）

## (2) 従業者数

経営組織別に従業者数を前回と比較すると、民営で4万2709人（3.3%）減、国・地方公共団体等で849人（1.3%）増となっています。

民営について内訳を前回と比較すると、個人経営が1万6388人（10.8%）減、法人が2万6321人（2.3%）減となり、個人経営

においては、事業所数と同様に昭和56年調査をピークに減少が続いていましたが、今回調査でも大幅な減少となっています。

経営組織別に従業者数をみると、民営が124万6042人（構成比94.8%）、国・地方公共団体等が6万8580人（同5.2%）となっています。

民営について内訳をみると、個人経営が13万5873人（構成比10.3%）、法人が111万169人（同84.4%）となっています。

また、業種別に経営組織別の従業者数の構成比をみると、個人経営の構成比では、「不動産業」（構成比20.6%）が最も高く、以下、「卸売・小売業、飲食店」（同15.1%）、「サービス業」（12.7%）の順となり、最も構成比の高い「不動産業」を除き、いずれの業種でも20%未満となっています。法人の構成比では、「金融・保険業」（構成比97.8%）が最も高く、以下、「製造業」（同97.8%）、「建設業」（同95.4%）の順となり、これら3業種では法人の構成比が90%を超えていました。

（表8、表9、表10）

（注）「鉱業」については、3事業所のみの数値のため、上記解説からは除いています。

表10 産業大分類別、経営組織別事業所数及び従業者数 - 非農林漁業（公務を除く）

産業大分類	事業所数	実数				構成比			
		総数	民営	個人	法人	総数	民営	個人	法人
事業所数	D～L 非農林漁業（M公務を除く）	116 568	114 481	44 539	69 942	100.0	98.2	38.2	60.0
	D 鉱業	3	3	-	3	100.0	100.0	-	100.0
	E 建設業	10 482	10 482	2 048	8 434	100.0	100.0	19.5	80.5
	F 製造業	8 682	8 681	1 559	7 122	100.0	100.0	18.0	82.0
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	105	49	-	49	100.0	46.7	-	46.7
	H 運輸・通信業	4 098	3 737	741	2 996	100.0	91.2	18.1	73.1
	I 卸売・小売業、飲食店	47 791	47 788	19 661	28 127	100.0	100.0	41.1	58.9
	J 金融・保険業	1 739	1 738	182	1 556	100.0	99.9	10.5	89.5
	K 不動産業	8 568	8 548	4 429	4 119	100.0	99.8	51.7	48.1
	L サービス業	35 100	33 455	15 919	17 536	100.0	95.3	45.4	50.0
従業者数	D～L 非農林漁業（M公務を除く）	1 314 622	1 246 042	135 873	1 110 169	100.0	94.8	10.3	84.4
	D 鉱業	15	15	-	15	100.0	100.0	-	100.0
	E 建設業	108 926	108 926	5 041	103 885	100.0	100.0	4.6	95.4
	F 製造業	173 487	173 487	3 809	169 678	100.0	100.0	2.2	97.8
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	8 096	4 258	-	4 258	100.0	52.6	-	52.6
	H 運輸・通信業	101 236	87 272	1 015	86 257	100.0	86.2	1.0	85.2
	I 卸売・小売業、飲食店	416 612	416 612	62 976	353 636	100.0	100.0	15.1	84.9
	J 金融・保険業	32 462	32 113	350	31 763	100.0	98.9	1.1	97.8
従業者数	K 不動産業	31 071	30 991	6 404	24 587	100.0	99.7	20.6	79.1
	L サービス業	442 717	392 368	56 278	336 090	100.0	88.6	12.7	75.9

#### 4 従業上の地位別の状況

##### - 非農林漁業(公務を除く)

###### (1) 従業上の地位別従業者数の概況

非農林漁業(公務を除く)で従業上の地位別に従業者数を前回と比較すると、「個人業主」が6536人(13.0%)減、「無給の家族従業者」が1323人(12.4%)減、「有給役員」が1万62人(10.1%)減、「常用雇用者」が1619人(0.1%)増、「臨時雇用者」が2万5558人(38.4%)減となっています。従業上の地位別従業者数が唯一増加した「常用雇用者」について内訳をみると、「正社員・正職員」の8万905人(10.0%)減に対し、「パートタイマー・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」は8万2524人(25.6%)増と、大幅な増加となっています。

従業上の地位別に従業者数をみると、「常用雇用者」(113万817人、構成比86.0%)が最も多く、以下、有給役員(8万9868人、同6.8%)、「個人業主」(4万

3673人、同3.3%)、「臨時雇用者」(4万950人、同3.1%)、「無給の家族従業者」(9314人、同0.7%)の順となり、「常用雇用者」が全体の80%以上を占めています。  
(表12)

###### (2) 産業大分類別、従業上の地位別従業者数

非農林漁業(公務を除く)で業種別に従業上の地位別の従業者数の構成比をみると、「個人業主」の構成比では、「不動産業」(構成比14.1%)が最も高く、以下、「卸売・小売業、飲食店」(同4.6%)、「サービス業」(同3.5%)の順となっています。

「常用雇用者」の構成比では、「電気・ガス・熱供給・水道業」(構成比99.7%)が最も高く、以下、「金融・保険業」(同95.9%)、「運輸・通信業」(同92.9%)の順となり、これらに「製造業」(同90.0%)を加えた4業種で「常用雇用者」の構成比が90%を超えていきます。

表11 産業大分類別、従業上の地位別従業者数 - 非農林漁業(公務を除く)

従業者数	産業大分類	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者	正社員・正職員		臨時雇用者
							正社員・正職員	正社員・正職員以外	
	D~L 非農林漁業(公務を除く)	1 314 622	43 673	9 314	89 868	1 130 817	726 497	404 320	40 950
従業者数	D 鉱業	15	-	-	4	9	7	2	2
	E 建設業	108 926	2 023	461	15 217	84 609	72 633	11 976	6 616
	F 製造業	173 487	1 548	415	13 481	156 160	123 611	32 549	1 883
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	8 096	-	-	28	8 068	7 303	765	-
	H 運輸・通信業	101 236	737	100	3 593	94 050	73 230	20 820	2 756
	I 卸売・小売業、飲食店	416 612	19 212	4 983	30 344	351 336	154 299	197 037	10 737
	J 金融・保険業	32 462	179	33	954	31 115	25 161	5 954	181
	K 不動産業	31 071	4 389	935	6 179	18 955	14 228	4 727	613
	L サービス業	442 717	15 585	2 387	20 068	386 515	256 025	130 490	18 162
	産業大分類	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者
構成比	D~L 非農林漁業(公務を除く)	100.0	3.3	0.7	6.8	86.0	55.3	30.8	3.1
	D 鉱業	100.0	-	-	26.7	60.0	46.7	13.3	13.3
	E 建設業	100.0	1.9	0.4	14.0	77.7	66.7	11.0	6.1
	F 製造業	100.0	0.9	0.2	7.8	90.0	71.3	18.8	1.1
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	0.3	99.7	90.2	9.4	-
	H 運輸・通信業	100.0	0.7	0.1	3.5	92.9	72.3	20.6	2.7
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	4.6	1.2	7.3	84.3	37.0	47.3	2.6
	J 金融・保険業	100.0	0.6	0.1	2.9	95.9	77.5	18.3	0.6
	K 不動産業	100.0	14.1	3.0	19.9	61.0	45.8	15.2	2.0
	L サービス業	100.0	3.5	0.5	4.5	87.3	57.8	29.5	4.1

また、「常用雇用者」のうちパートタイマーやアルバイトなどの「正社員・正職員以外」の構成比では、「卸売・小売業、飲食店」(構成比47.3%)が最も高く全従業者の半数近くを占め、以下、「サービス業」(同29.5%)、「運輸・通信業」(同20.6%)の順となっています。

(表11)

(3) 従業上の地位別、男女別従業者数  
非農林漁業(公務を除く)で従業上の地

位別に男女別従業者数の構成比をみると、男性従業者の構成比では、「常用雇用者」のうち「正社員・正職員」(男性の構成比72.0%)、「有給役員」(同71.7%)などで高くなっています。

一方、女性従業者の構成比では、「無給の家族従業者」(女性の構成比79.6%)、パートタイマーやアルバイトなどの「正社員・正職員以外」(同66.3%)などで高くなっています。

(表13)

表12 従業上の地位別従業者数及び従業者の増加数等の推移 - 非農林漁業(公務を除く)

従業上の地位	実 数			構成比		
	平成3年	平成8年	平成13年	平成3年	平成8年	平成13年
総 数	1,278,108	1,356,482	1,314,622	100.0	100.0	100.0
個 人 業 主	51,504	50,209	43,673	4.0	3.7	3.3
無 給 の 家 族 従 業 者	16,316	10,637	9,314	1.3	0.8	0.7
有 給 役 員	87,794	99,930	89,868	6.9	7.4	6.8
常 用 雇 用 者	972,529	1,129,198	1,130,817	76.1	83.2	86.0
うち正社員・正職員	-	807,402	726,497	-	59.5	55.3
うち正社員・正職員以外	-	321,796	404,320	-	23.7	30.8
臨 時 雇 用 者	149,965	66,508	40,950	11.7	4.9	3.1
増 加 数		増 加 率		年 平 均 増 加 率		
平成3~ 平成8年		平成3~ 平成13年		平成3~ 平成8年	平成8~ 平成13年	
従業上の地位				%	%	%
総 数	78,374	-41,860	6.1	-3.1	1.2	-0.6
個 人 業 主	-1,295	-6,536	-2.5	-13.0	-0.5	-2.8
無 給 の 家 族 従 業 者	-5,679	-1,323	-34.8	-12.4	-8.2	-2.6
有 給 役 員	12,136	-10,062	13.8	-10.1	2.6	-2.1
常 用 雇 用 者	156,669	1,619	16.1	0.1	3.0	0.0
うち正社員・正職員	-	-80,905	-	-10.0	-	-2.1
うち正社員・正職員以外	-	82,524	-	25.6	-	4.7
臨 時 雇 用 者	-83,457	-25,558	-55.7	-38.4	-15.0	-9.2

(注)平成3年調査では常用雇用者数の内訳を調査していないため、該当数値がありません。

表13 従業上の地位別、男女別従業者数 - 非農林漁業(公務を除く)

産業大分類	実 数			男女別構成比			地位別構成比	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
総 数	1,314,622	774,883	539,739	100.0	58.9	41.1	100.0	100.0
個 人 業 主	43,673	30,270	13,403	100.0	69.3	30.7	3.9	2.5
無 給 の 家 族 従 業 者	9,314	1,903	7,411	100.0	20.4	79.6	0.2	1.4
有 給 役 員	89,868	64,419	25,449	100.0	71.7	28.3	8.3	4.7
常 用 雇 用 者	1,130,817	659,064	471,753	100.0	58.3	41.7	85.1	87.4
うち正社員・正職員	726,497	522,781	203,716	100.0	72.0	28.0	67.5	37.7
うち正社員・正職員以外	404,320	136,283	268,037	100.0	33.7	66.3	17.6	49.7
臨 時 雇 用 者	40,950	19,227	21,723	100.0	47.0	53.0	2.5	4.0

## 5 従業者規模別の状況

### - 民営の非農林漁業

#### (1) 従業者規模別事業所数

民営の非農林漁業で従業者規模別に事業所数を前回と比較すると、「200～299人」規模及び「500～999人」規模を除くすべての規模で減少となり、なかでも「1000以上」規模では9事業所(21.4%)減となっています。

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模(6万3732事業所、構成比55.6%)が最も多く、以下、「5～9人」規模(2万4572事業所、同21.4%)、「10～19人」規模(1万3912事業所、同12.1%)の順となり、これらに「20～29人」規模(5161事業所、同4.5%)を加えた従業者規模30人未満の小規模事業所が全体の90%以上を占めています。(表15、表16)

#### (2) 従業者規模別従業者数

民営の非農林漁業で従業者規模別に従業者数を前回と比較すると、事業所数と同様に、「200～299人」規模と「500～999人」規模を除くすべての規模で減少となり、なかでも「1000人以上」規模は1万9809人(26.2%)減と大幅な減少となっています。

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」規模(18万7525人、構成比15.0%)が最も多く、以下、「5～9人」規模(15万9502人、同12.8%)、「1～4人」規模(14万5816人、同11.7%)の順となっています。

(表15、表16)

#### (3) 産業大分類別の従業者規模3区分別

##### の構成

民営の非農林漁業で従業者が29人以下の事業所を「小規模」、30～299人の事業所を「中規模」、300人以上の事業所を「大規模」とし、従業者規模で3区分し、業種別に事業所数の構成比をみると、「小規模」の構成比では、「不動産業」(構成比98.9%)が最も高く、以下、「卸売・小売業、飲食店」(同95.1%)、「建設業」(同94.9%)の順となり、これら3業種に「サービス業」(同93.5%)を加えた4業種で、「小規模」の構成比が90%を超えてています。

一方、「小規模」の構成比が低い業種では、「電気・ガス・熱供給・水道業」(構成比51.0%)、「運輸・通信業」(同79.6%)、「金融・保険業」(同84.6%)などとなり、「電気・ガス・熱供給・水道業」における事業所規模の大きさが目立ちます。

次に、従業者数の構成比をみると、「小規模」の構成比では、「不動産業」(構成比78.6%)が最も高く、以下、「卸売・小売業、飲食店」(同63.2%)、「建設業」(同59.9%)の順となり、事業所数と同様に「不動産業」においては、「小規模」の構成比が高くなっています。

一方、「小規模」の構成比が低い業種では、「電気・ガス・熱供給・水道業」(構成比5.6%)、以下、「運輸・通信業」(同28.3%)、「製造業」(同30.4%)などとなっています。

(表14)

表14 産業大分類別、従業者規模3区分別事業所数及び従業者数の構成比 - 民営の非農林漁業

産業大分類	事業所数				従業者数			
	総数	小規模	中規模	大規模	総数	小規模	中規模	大規模
D～L 非農林漁業	100.0	93.8	5.9	0.2	100.0	49.4	36.7	14.0
D 鉱業	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
E 建設業	100.0	94.9	5.0	0.2	100.0	59.9	30.1	10.0
F 製造業	100.0	89.7	9.4	0.8	100.0	30.4	34.7	34.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	51.0	42.9	6.1	100.0	5.6	66.3	28.1
H 運輸・通信業	100.0	79.6	19.9	0.4	100.0	28.3	62.5	9.2
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	95.1	4.8	0.1	100.0	63.2	32.2	4.6
J 金融・保険業	100.0	84.6	15.4	0.1	100.0	44.9	53.0	2.2
K 不動産業	100.0	98.9	1.0	0.0	100.0	78.6	19.0	2.4
L サービス業	100.0	93.5	6.1	0.4	100.0	43.4	38.1	18.6

表15 従業者規模別事業所数及び従業者数の推移 - 民営の非農林漁業

産業大分類	実 数	構成比					
		平成3年	平成8年	平成13年	平成3年	平成8年	平成13年
事業所数	総数	120,781	122,954	114,563	100.0	100.0	100.0
	1人～4人	70,363	69,598	63,732	58.3	56.6	55.6
	5人～9人	25,814	26,609	24,572	21.4	21.6	21.4
	10人～19人	13,400	14,374	13,912	11.1	11.7	12.1
	20人～29人	4,677	5,215	5,161	3.9	4.2	4.5
	30人～49人	3,293	3,662	3,621	2.7	3.0	3.2
	50人～99人	1,973	2,124	2,044	1.6	1.7	1.8
	100人～199人	817	877	869	0.7	0.7	0.8
	200人～299人	194	223	265	0.2	0.2	0.2
	300人～499人	143	168	160	0.1	0.1	0.1
派遣・下請従業者のみ	500人～999人	67	62	88	0.1	0.1	0.1
	1000人以上	40	42	33	0.0	0.0	0.0
	派遣・下請従業者のみ	-	-	106	-	-	0.1

産業大分類	増加数	増加率		年平均増加率	
		平成3～平成8年	平成8～平成13年	平成3～平成8年	平成8～平成13年
従業者数	総数	2,173	-8,391	1.8	-6.8
	1人～4人	-765	-5,866	-1.1	-8.4
	5人～9人	795	-2,037	3.1	-7.7
	10人～19人	974	-462	7.3	-3.2
	20人～29人	538	-54	11.5	-1.0
	30人～49人	369	-41	11.2	-1.1
	50人～99人	151	-80	7.7	-3.8
	100人～199人	60	-8	7.3	-0.9
	200人～299人	29	42	14.9	18.8
	300人～499人	25	-8	17.5	-4.8
派遣・下請従業者のみ	500人～999人	-5	26	-7.5	41.9
	1000人以上	2	-9	5.0	-21.4
	派遣・下請従業者のみ	-	-	-	-

表16 従業者規模別事業所数及び従業者数の増加数等の比較 - 民営の非農林漁業

産業大分類	増加数	増加率		年平均増加率	
		平成3～平成8年	平成8～平成13年	平成3～平成8年	平成8～平成13年
従業者数	総数	2,173	-8,391	1.8	-6.8
	1人～4人	-765	-5,866	-1.1	-8.4
	5人～9人	795	-2,037	3.1	-7.7
	10人～19人	974	-462	7.3	-3.2
	20人～29人	538	-54	11.5	-1.0
	30人～49人	369	-41	11.2	-1.1
	50人～99人	151	-80	7.7	-3.8
	100人～199人	60	-8	7.3	-0.9
	200人～299人	29	42	14.9	18.8
	300人～499人	25	-8	17.5	-4.8
派遣・下請従業者のみ	500人～999人	-5	26	-7.5	41.9
	1000人以上	2	-9	5.0	-21.4
	派遣・下請従業者のみ	-	-	-	-

## 6 行政区別の状況

### - 民営及び国・地方公共団体等

#### (1) 事業所数

行政区別に事業所数を前回と比較すると、14区で減少、4区で増加となっています。

行政区別に事業所の減少数をみると、中区の2024事業所(11.9%)減が最も大きく、次いで、南区が1220事業所(14.5%)減、神奈川区が1170事業所(11.2%)減、鶴見区が1129事業所(9.8%)減、港北区が876事業所(7.5%)減と続き、港北区においては前回(590事業所増、5.3%増)の増加から大きく減少に転じ、他の4区においても減少の幅が拡大しています。

一方、増加した区をみると、都筑区の1008事業所(21.5%)増、青葉区の239事業所(4.4%)増など、港北ニュータウン地区での増加が目立ち、特に、大型商業施設の新規出店などがみられた都筑区では、前回(1123事業所増、31.5%増)の大幅な

増加に引き続いての大幅な増加となっています。

行政区別に事業所数をみると、中区(1万4932事業所、構成比12.8%)が最も多く、以下、港北区(1万752事業所、同9.2%)、鶴見区(1万360事業所、同8.9%)、神奈川区(9304事業所、同8.0%)、西区(7808事業所、同6.7%)の順となり、この上位5区で全体の45.4%を占めています。また、上位5区のうち、3区までの事業所数が1万を超えるとともに、この3区で全体の約3割(30.8%)を占めています。

(表17、表18、図4、図5)

#### (2) 従業者数

行政区別に従業者数を前回と比較すると、11区で減少、7区で増加となっています。

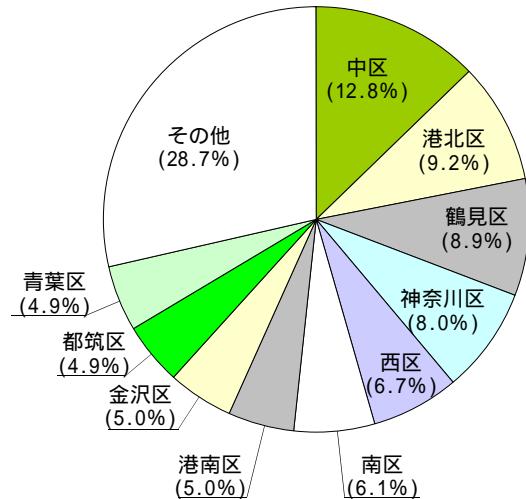
行政区別に従業者の減少数をみると、中区の3万147人(14.2%)減が最も大きく、次

表17 行政区別事業所数の推移 - 民営及び国・地方公共団体等

行政 区	実 数			構 成 比		
	平成3年	平成8年	平成13年	%	%	%
総 数	122 623	124 884	117 000	100.0	100.0	100.0
鶴 見 区	11 815	11 489	10 360	9.6	9.2	8.9
神 奈 川 区	10 668	10 474	9 304	8.7	8.4	8.0
西 区	8 288	8 536	7 808	6.8	6.8	6.7
中 区	17 172	16 956	14 932	14.0	13.6	12.8
南 区	8 947	8 413	7 193	7.3	6.7	6.1
港 南 区	6 188	6 199	5 867	5.0	5.0	5.0
保 旭 区	5 997	5 943	5 476	4.9	4.8	4.7
旭 谷 区	5 796	5 885	5 668	4.7	4.7	4.8
磯 子 区	5 213	4 992	4 532	4.3	4.0	3.9
金 沢 区	5 772	5 888	5 847	4.7	4.7	5.0
港 緑 区	11 038	11 628	10 752	9.0	9.3	9.2
青 葉 区	3 288	3 562	3 294	2.7	2.9	2.8
都 筑 区	4 949	5 442	5 681	4.0	4.4	4.9
戸 塚 区	3 564	4 687	5 695	2.9	3.8	4.9
栄 泉 区	5 239	5 670	5 480	4.3	4.5	4.7
瀬 谷 区	2 100	2 158	2 333	1.7	1.7	2.0
瀬 谷 区	3 131	3 457	3 552	2.6	2.8	3.0
瀬 谷 区	3 458	3 505	3 226	2.8	2.8	2.8

(注)表中の斜体の数値は、行政区再編成に伴う現行行政区域への組み替え数値を表します。

図4 行政区別事業所数の構成比  
- 民営及び国・地方公共団体等



(注)図4は、構成比上位10区のみ表章しました。  
なお、「その他」には、保土ヶ谷区、旭区、磯子区、  
緑区、戸塚区、栄区、泉区、瀬谷区の8区が含まれてい  
ます。

図5 行政区別事業所数  
- 民営及び国・地方公共団体等

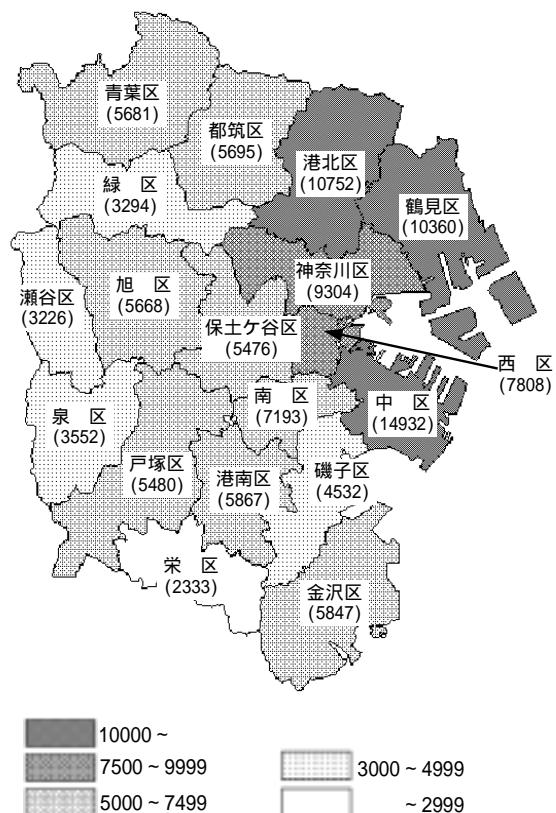


表18 行政区別事業所数の増加数等の比較 - 民営及び国・地方公共団体等

行政 区	増 加 数		増 加 率		年 平 均 增 加 率	
	平成 3 ~ 平成 8 年	平成 8 ~ 平成13年	平成 3 ~ 平成 8 年	平成 8 ~ 平成13年	平成 3 ~ 平成 8 年	平成 8 ~ 平成13年
総 数	2 261	-7 884	1.8	-6.3	0.4	-1.3
鶴見区	-326	-1 129	-2.8	-9.8	-0.6	-2.0
神奈川区	-194	-1 170	-1.8	-11.2	-0.4	-2.3
西区	248	-728	3.0	-8.5	0.6	-1.8
中区	-216	-2 024	-1.3	-11.9	-0.3	-2.5
南区	-534	-1 220	-6.0	-14.5	-1.2	-3.1
港北区	11	-332	0.2	-5.4	0.0	-1.1
保土ヶ谷区	-54	-467	-0.9	-7.9	-0.2	-1.6
旭区	89	-217	1.5	-3.7	0.3	-0.7
磯子区	-221	-460	-4.2	-9.2	-0.9	-1.9
金沢区	116	-41	2.0	-0.7	0.4	-0.1
港南区	590	-876	5.3	-7.5	1.0	-1.6
緑区	274	-268	8.3	-7.5	1.6	-1.6
青葉区	493	239	10.0	4.4	1.9	0.9
都筑区	1 123	1 008	31.5	21.5	5.6	4.0
戸塚区	431	-190	8.2	-3.4	1.6	-0.7
栄区	58	175	2.8	8.1	0.5	1.6
泉区	326	95	10.4	2.7	2.0	0.5
瀬谷区	47	-279	1.4	-8.0	0.3	-1.6

いで、神奈川区が1万836人（9.3%）減、鶴見区が9706人（7.9%）減、南区が6652人（11.7%）減、港北区が6156人（4.6%）減と続き、事業所数と同様、港北区においては前回（1万5787人増、13.5%増）の大幅な増加から減少に転じています。また、他の4区においても減少の幅は、大きく拡大しています。

一方、増加した区をみると、都筑区の1万6300人（24.1%）増、西区の5338人（4.3%）増、青葉区の3273人（5.8%）増などが目立ち、特に、都筑区では事業所数と同様に、従業者数でも前回（1万7136人増、33.9%増）の大幅な増加に引き続いている大幅増となっています。

行政区別に従業者数をみると、中区（18万1956人、構成比13.5%）が最も多く、以下、西区（13万490人、同9.7%）、港北区（12万6949人、同9.4%）、鶴見区（11万3040人、同8.4%）、神奈川区（10万5926人、同7.9%）の順となり、これら上位5

区で従業者数が10万人を超えるとともに、全体の48.9%を占めています。

（表19、表20、図6、図7）

### （3）産業大分類別、行政区別事業所数の状況

本市の事業所数上位5位までの業種について、行政区別に事業所数の構成比の状況をみると、「卸売・小売業、飲食店」は、構成比がすべての区において最も高く、中区（構成比47.2%）をはじめとして11区で40%を超えるとともに、すべての区で30%を超えていましたが、前回との比較では都筑区を除くすべての区で構成比が低下しています。なお、最も低い区は、泉区（同34.4%）となっています。

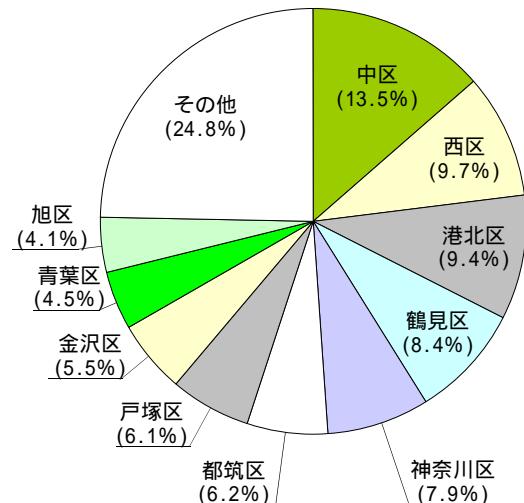
「サービス業」の構成比は、青葉区（構成比36.7%）をはじめとして11区で30%を超えるとともに、すべての区で20%を超えていました。また、前回との比較ではすべての区において構成比が上昇しています。なお、最も低い区は都筑区（同

表19 行政区別従業者数の推移 - 民営及び国・地方公共団体等

行政 区	実 数			構 成 比		
	平成3年	平成8年	平成13年	平成3年	平成8年	平成13年
総 数	1,309,247	1,388,493	1,347,684	100.0	100.0	100.0
鶴見区	123,998	122,746	113,040	9.5	8.8	8.4
神奈川区	117,122	116,762	105,926	8.9	8.4	7.9
西中南各区	112,161	125,152	130,490	8.6	9.0	9.7
港北区	212,460	212,103	181,956	16.2	15.3	13.5
鶴見区	57,659	57,052	50,400	4.4	4.1	3.7
都筑区	50,348	54,455	53,154	3.8	3.9	3.9
横浜市	54,463	56,020	54,137	4.2	4.0	4.0
子沢区	50,991	53,231	54,983	3.9	3.8	4.1
金沢区	49,214	53,965	49,516	3.8	3.9	3.7
港北区	67,574	72,682	73,755	5.2	5.2	5.5
緑区	117,318	133,105	126,949	9.0	9.6	9.4
青葉区	36,600	39,379	38,976	2.8	2.8	2.9
都筑区	49,443	56,853	60,126	3.8	4.1	4.5
戸塚区	50,525	67,661	83,961	3.9	4.9	6.2
横浜市	80,048	82,624	82,335	6.1	6.0	6.1
泉区	23,398	24,014	26,589	1.8	1.7	2.0
瀬谷区	26,436	29,720	31,372	2.0	2.1	2.3
谷区	29,489	30,969	30,019	2.3	2.2	2.2

(注)表中の斜体の数値は、行政区再編成に伴う現行行政区域への組み替え数値を表します。

図6 行政区別従業者数の構成比  
- 民営及び国・地方公共団体等



(注)図6は、構成比上位10区のみ表章しました。  
なお、「その他」には、南区、港南区、保土ヶ谷区、磯子区、緑区、栄区、泉区、瀬谷区の8区が含まれています。

図7 行政区別従業者数  
- 民営及び国・地方公共団体等

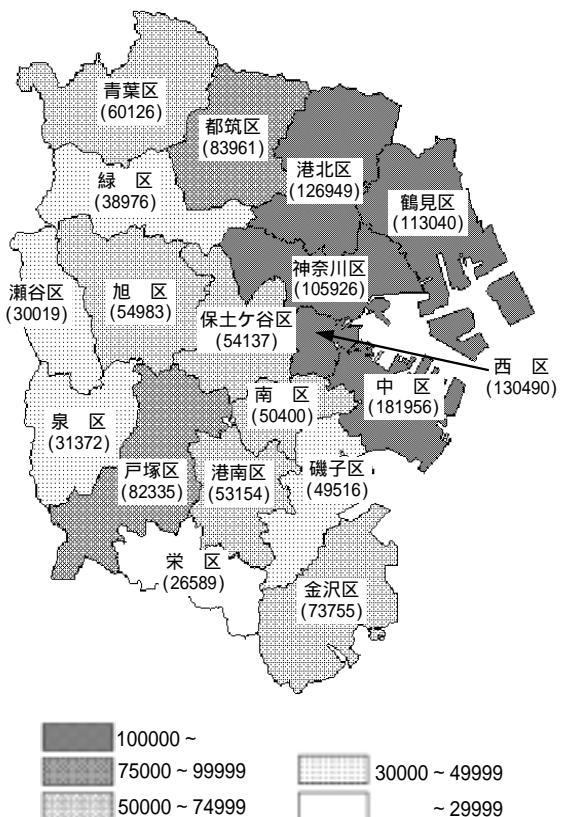


表20 行政区別従業者数の増加数等の比較 - 民営及び国・地方公共団体等

行政 区	増 加 数		増 加 率		年 平 均 増 加 率	
	平成 3 ~ 平成 8 年	平成 8 ~ 平成13年	平成 3 ~ 平成 8 年	平成 8 ~ 平成13年	平成 3 ~ 平成 8 年	平成 8 ~ 平成13年
総 数	79,246	-40,809	6.1	-2.9	1.2	-0.6
鶴見区	-1,252	-9,706	-1.0	-7.9	-0.2	-1.6
神奈川区	-360	-10,836	-0.3	-9.3	-0.1	-1.9
西区	12,991	5,338	11.6	4.3	2.2	0.8
中区	-357	-30,147	-0.2	-14.2	-0.0	-3.0
南区	-607	-6,652	-1.1	-11.7	-0.2	-2.4
港南区	4,107	-1,301	8.2	-2.4	1.6	-0.5
保土ヶ谷区	1,557	-1,883	2.9	-3.4	0.6	-0.7
旭区	2,240	1,752	4.4	3.3	0.9	0.6
磯子区	4,751	-4,449	9.7	-8.2	1.9	-1.7
金沢区	5,108	1,073	7.6	1.5	1.5	0.3
港北区	15,787	-6,156	13.5	-4.6	2.6	-0.9
緑区	2,779	-403	7.6	-1.0	1.5	-0.2
青葉区	7,410	3,273	15.0	5.8	2.8	1.1
都筑区	17,136	16,300	33.9	24.1	6.0	4.4
戸塚区	2,576	-289	3.2	-0.3	0.6	-0.1
栄区	616	2,575	2.6	10.7	0.5	2.1
泉区	3,284	1,652	12.4	5.6	2.4	1.1
瀬谷区	1,480	-950	5.0	-3.1	1.0	-0.6

25.4% )となっています。

「建設業」の構成比は、泉区（構成比18.8%）、瀬谷区（同13.3%）など8区で10%を超える一方、中区（同4.5%）などで低くなっています。また、前回との比較では、13区で低下、5区で上昇となっています。

「製造業」の構成比は、都筑区（構成比21.7%）が最も高く20%を超える、これに港北区（同16.4%）、鶴見区（同11.4%）を加えた3区までが10%を超えていました。一方、低い区では中区（同2.0%）、神奈川区（同3.3%）、港南区（同3.7%）などとなっています。また、前回との比較では、すべての区において構成比が低下しています。

「不動産業」の構成比は、港南区（構成比11.6%）、港北区（同10.4%）で10%を超える一方、都筑区（同3.2%）、緑区（同4.0%）などで低くなっています。また、前回との比較では9区で上昇、9区で低下となっています。

（図8）

#### （4）産業大分類別、行政区別従業者数の状況

本市の従業者数上位5位までの業種について、行政区別に従業者数の構成比の状況をみると、「サービス業」の構成比は、18区中10区で最も高く、保土ヶ谷区（構成比41.5%）、西区（同40.6%）で40%を超えているのをはじめとして、12区で30%を超えています。また、前回との比較では、磯子区を除くすべての区で構成比が上昇しています。

「卸売・小売業、飲食店」の構成比は、18区中8区で最も高く、港南区（構成比39.9%）、青葉区（同39.8%）など11区で30%を超える、残る7区についても20%を超えてています。また、前回との比較では14区で上昇、4区で低下となっています。

「製造業」の構成比は、都筑区（構成比28.7%）、金沢区（同24.6%）など6区で構成比が20%を超える一方、西区（同2.2%）、中区（同2.8%）などで低くなっています。また、前回との比較では緑区を

除くすべての区において構成比が低下しています。

「建設業」の構成比は、鶴見区（構成比15.2%）、泉区（構成比14.7%）など3区で10%を超える一方、金沢区（同4.0%）、港北区（同5.5%）などで低くなっています。また、前回との比較では、鶴見区を除くすべての区で構成比が低下しています。

「運輸・通信業」の構成比は、磯子区（構成比12.3%）、中区（同11.4%）など3区で10%を超える一方、栄区（同3.4%）、青葉区（同3.4%）などで低くなっています。また、前回との比較では10区で低下、8区で上昇となっています。

（図9）

#### （5）行政区別事業所密度

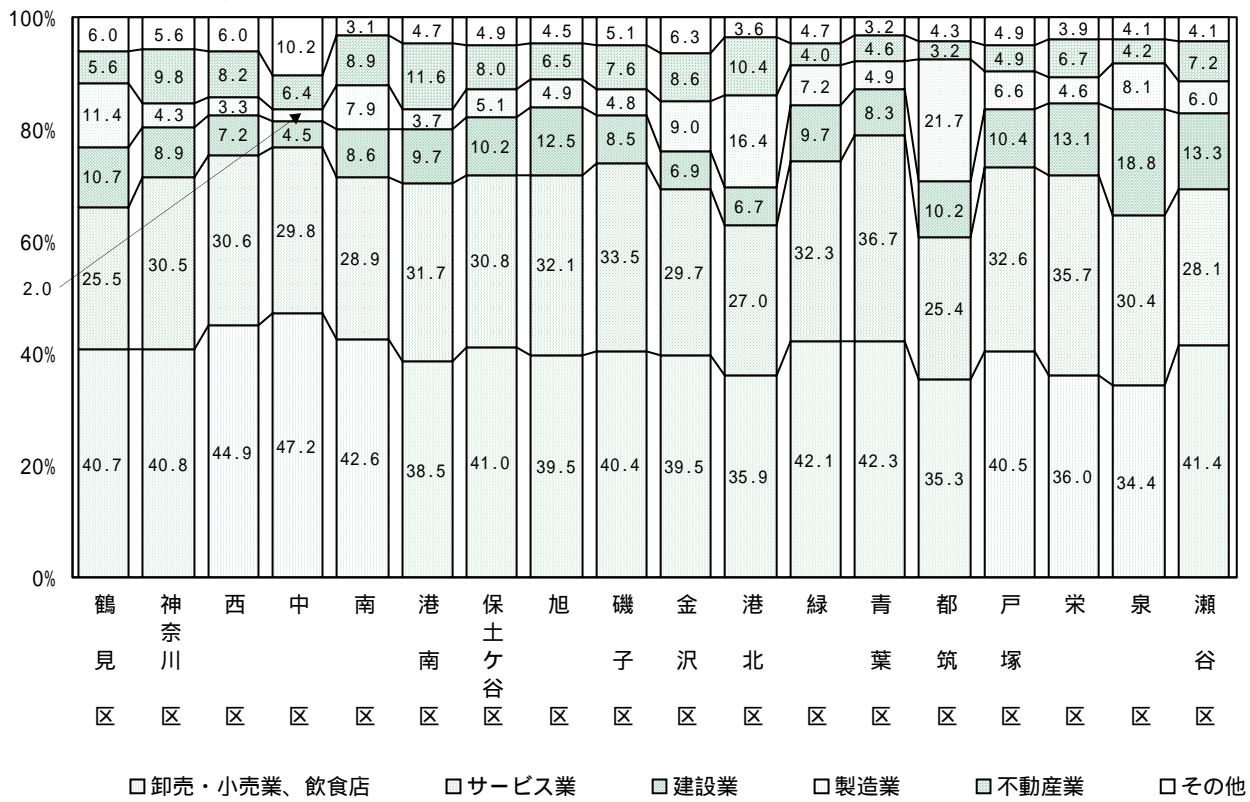
横浜市全体の事業所密度（面積1km<sup>2</sup>当たりの事業所数）は269.1で、前回との比較では19.0ポイントの低下となっています。

行政区別に事業所密度をみると、西区（1118.6）が最も高く、以下、中区

表21 行政区別事業所密度及び1事業所当たりの平均従業者数  
- 民営及び国・地方公共団体等

行政 区	事業所密度		1事業所当たりの平均従業者数	
	平成8年	平成13年	平成8年	平成13年
総 数	288.1	269.1	11.1	11.5
鶴 見 区	354.8	320.0	10.7	10.9
神 奈 川 区	447.6	394.4	11.1	11.4
西 区	1,233.5	1,118.6	14.7	16.7
中 区	872.2	733.0	12.5	12.2
南 区	666.1	569.5	6.8	7.0
港 南 区	312.0	295.4	8.8	9.1
保 土 ケ 谷 区	272.5	251.1	9.4	9.9
旭 磯 子 区	179.5	172.9	9.0	9.7
金 沢 区	262.5	238.3	10.8	10.9
港 北 区	192.0	190.6	12.3	12.6
緑 区	370.7	342.7	11.4	11.8
青 葉 区	140.1	129.6	11.1	11.8
都 築 区	155.3	162.0	10.4	10.6
戸 塚 区	168.1	204.3	14.4	14.7
栄 区	158.8	153.5	14.6	15.0
泉 区	116.3	125.8	11.1	11.4
瀬 谷 区	146.7	150.8	8.6	8.8
瀬 谷 区	204.9	188.5	8.8	9.3

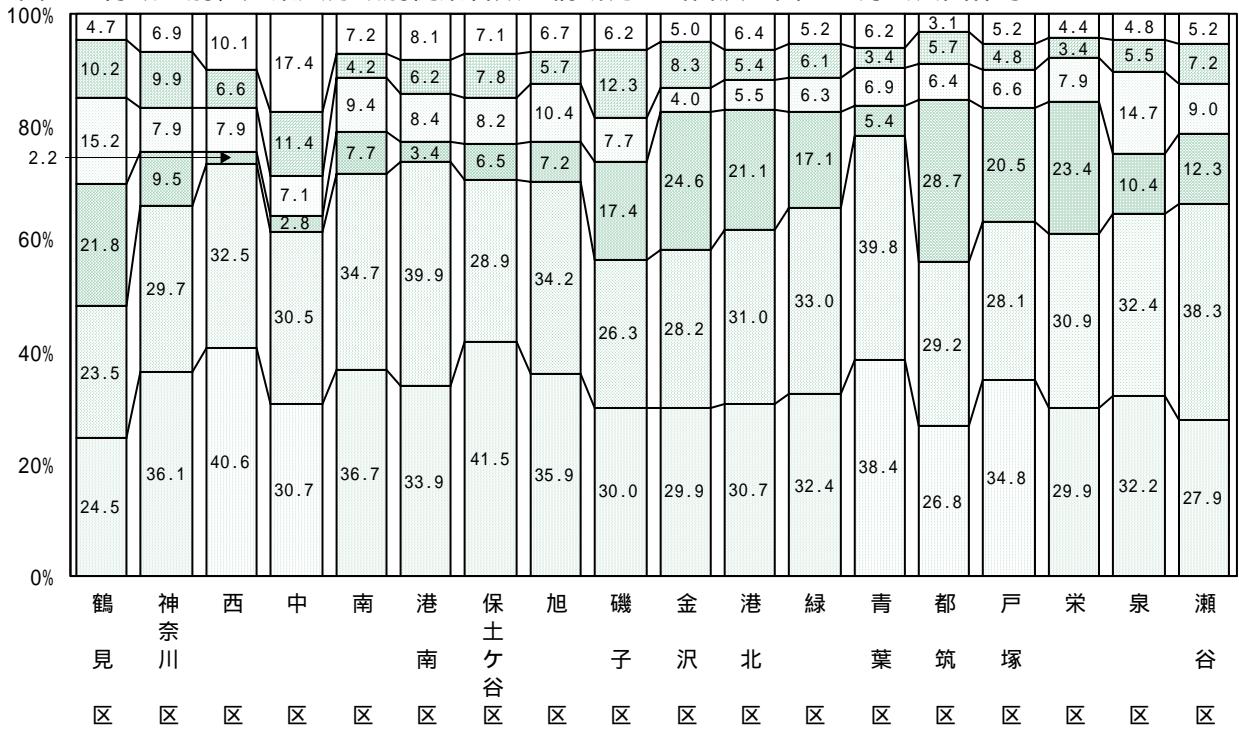
図8 行政区分別、産業大分類別事業所数の構成比 - 民営及び国・地方公共団体等



□ 卸売・小売業、飲食店 □ サービス業 □ 建設業 □ 製造業 □ 不動産業 □ その他

(注) 図8の「その他」には「農林漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「金融・保険業」、「公務」を含みます。

図9 行政区分別、産業大分類別従業者数の構成比 - 民営及び国・地方公共団体等



□ サービス業 □ 卸売・小売業、飲食店 □ 製造業 □ 建設業 □ 運輸・通信業 □ その他

(注) 図9の「その他」には「農林漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「公務」を含みます。

(733.0)、南区(569.5)の順となり、いわゆる中心区で高くなっていますが、これら3区は前回との比較ではいずれも低下しています。また、都筑区は事業所密度自体は204.3と、それほど高くないものの、前回(168.1)との比較では大幅な上昇となっています。

一方、事業所密度が低い区では、栄区(125.8)、緑区(129.6)、泉区(150.8)などとなり、いわゆる郊外区で低くなっています。  
(表21)

(6) 行政区分1事業所当たりの平均従業者数  
横浜市全体の1事業所当たりの平均従業者数は、11.5人で、前回との比較では0.4ポイントの上昇となっています。

行政区別に1事業所当たりの平均従業者数をみると、西区(16.7人)が最も多く、以下、戸塚区(15.0人)、都筑区(14.7人)の順となっています。

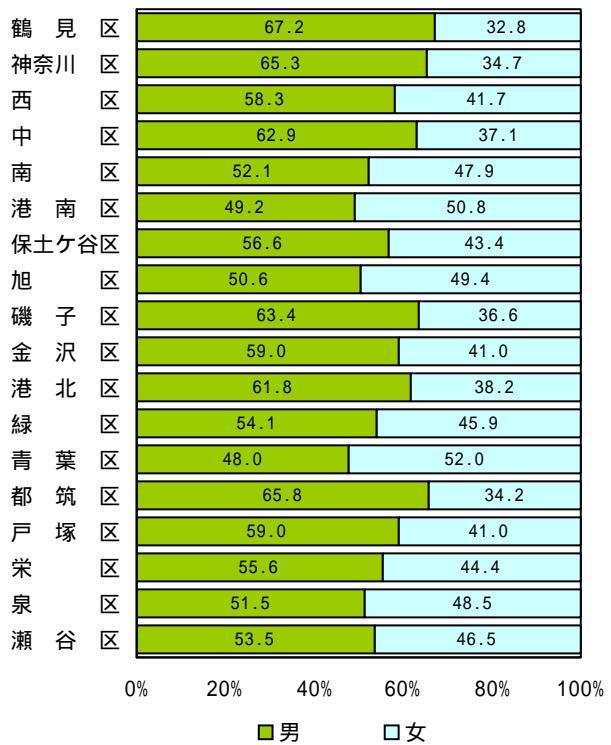
一方、1事業所当たりの平均従業者数が少ない区では、南区(7.0人)、泉区(8.8人)、港南区(9.1人)などとなっています。  
(表21)

(7) 行政区分、男女別従業者数の構成比  
行政区別に従業者の男女別構成比をみると、女性の構成比では、青葉区(52.0%)が最も高く、以下、港南区(50.8%)、旭区(49.4%)の順となり、青葉区と港南区においては、昭和61年調査で従業者数の男女別内訳の調査を開始して以来、本市においてはじめて女性従業者の割合が50%を超えたました。

一方、男性の構成比では鶴見区(67.2%)が最も高く、以下、都筑区(65.8%)、神奈川区(65.3%)の順となっています。  
(図10)

7 「サービス業」の状況  
- 民営及び国・地方公共団体等  
本市全体では、事業所数及び従業者数が大きく減少するなか、「サービス業」は事

図10 行政区分別、男女別従業者数の構成比  
- 民営及び国・地方公共団体等



業所数・従業者数ともに増加となり、従業者数については前回1位の「卸売・小売業、飲食店」を抜いて最大の業種となりました。しかしながら、「サービス業」は多様な業種の複合体であり、「サービスの提供」という概念的なもののほか、その共通性を認めることが困難な産業です。そこで、「サービス業」を産業中分類まで掘り下げ、もう少し詳しくその状況をみてみます。

#### (1) 「サービス業」の概況

「サービス業」の事業所数は3万5100事業所で、前回との比較では1203事業所(3.5%)増となり、全産業の30.0%を占めています。

昭和53年以降の増加率の推移をみると、平成3年までは10%増を超える高い伸びとなっていましたが、平成8年以降は伸びが鈍化し、今回調査では3.5%増となったものの、全産業では事業所数が減少となるな

か、依然として増加が続いています。

従業者数は44万2717人で、前回との比較では3万9474人(9.8%)増となり、全産業の32.9%を占めています。

昭和53年以降の増加率の推移をみると、平成3年をピークに伸びは鈍化に転じたものの、今回調査においても9.8%増と、依然として高い増加率を維持しています。

(表22)

## (2) 産業中分類別事業所数

「サービス業」について産業中分類(以下「業種」という。)別に事業所数を前回と比較すると、13業種で増加、11業種で減少となっています。業種別に事業所の増加数をみると、病院や一般診療所、歯科診療所などの「医療業」が655事業所(14.2%)増と最も多く、次いで、保育所や老人福祉事業などを含む「社会保険、社

表22 「サービス業」の事業所数及び従業者数の推移 - 民営及び国・地方公共団体等

年 次	事 業 所 数				従 業 者 数				1事業所当たりの平均従業者数
	実 数	対 前回増加数	対 前回増加率	全 産 業 に占める構成比	実 数	対 前回増加数	対 前回増加率	全 産 業 に占める構成比	
昭 和 53	22 615	2 085	10.2	21.6	188 569	22 838	13.8	19.4	8.3
56	25 086	2 471	10.9	22.3	215 103	26 534	14.1	20.8	8.6
61	28 268	3 182	12.7	24.0	265 488	50 385	23.4	23.4	9.4
平 成 3	31 528	3 260	11.5	25.7	352 202	86 714	32.7	26.9	11.2
8	33 897	2 369	7.5	27.1	403 243	51 041	14.5	29.0	11.9
13	35 100	1 203	3.5	30.0	442 717	39 474	9.8	32.9	12.6

表23 「サービス業」の事業所数の推移 - 民営及び国・地方公共団体等

産 業 中 分 類	実 数			増加数	対前回増加率	年平均増加率
	平成8年	平成13年	構成比			
総 数	33 897	35 100	100.0	1 203	3.5	0.7
72 洗 濯 ・ 理 容 ・ 浴 場 業	7 999	7 811	22.3	-188	-2.4	-0.5
73 駐 車 場 業	699	598	1.7	-101	-14.4	-3.1
74 そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	1 075	1 383	3.9	308	28.7	5.2
75 旅 館 、 そ の 他 の 宿 泊 所	1 004	723	2.1	-281	-28.0	-6.4
76 娯 楽 業 (映画・ビデオ制作業を除く)	1 730	1 454	4.1	-276	-16.0	-3.4
77 自 動 車 整 備 業	926	944	2.7	18	1.9	0.4
78 機 械 ・ 家 具 等 修 理 業 (別掲を除く)	794	810	2.3	16	2.0	0.4
79 物 品 賃 貸 業	804	672	1.9	-132	-16.4	-3.5
80 映 画 ・ ビ デ オ 制 作 業	31	23	0.1	-8	-25.8	-5.8
81 放 送 業	36	27	0.1	-9	-25.0	-5.6
82 情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業	739	1 011	2.9	272	36.8	6.5
83 広 告 業	190	170	0.5	-20	-10.5	-2.2
84 専 門 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	7 304	7 320	20.9	16	0.2	0.0
85 協 同 組 合 (他に分類されないもの)	274	270	0.8	-4	-1.5	-0.3
86 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	1 569	1 664	4.7	95	6.1	1.2
87 廃 物 処 理 業	243	253	0.7	10	4.1	0.8
88 医 療 業	4 623	5 278	15.0	655	14.2	2.7
89 保 健 衛 生 業	60	63	0.2	3	5.0	1.0
90 社 会 保 険 、 社 会 福 補 育	699	1 062	3.0	363	51.9	8.7
91 教 育 業	1 331	1 662	4.7	331	24.9	4.5
92 学 術 研 究 機 関	126	124	0.4	-2	-1.6	-0.3
93 宗 教 業	899	912	2.6	13	1.4	0.3
94 政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	637	627	1.8	-10	-1.6	-0.3
95 そ の 他 の サ ー ビ ス 業	105	239	0.7	134	127.6	17.9

会福祉」が363事業所(51.9%)増、学校などを含む「教育」が331事業所(24.9%)増と続いている。一方、減少数が多い業種では、「旅館、その他の宿泊所」が281事業所(28.0%)減、「娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)」が276事業所(16.0%)減、「洗濯・理容・浴場業」が188事業所(2.4%)減などとなっています。

業種別に事業所数をみると、「洗濯・理容・浴場業」(7811事業所、構成比22.3%)が最も多く、以下、建築設計や学習塾(各種学校でないもの)などを含む「専門サービス業(他に分類されないもの)」(7320事業所、同20.9%)、病院や一般診療所、歯科診療所などの「医療業」(5278事業所、同15.0%)の順となっています。

(表23)

### (3) 産業中分類別従業者数

「サービス業」について業種別に従業者数を前回と比較すると、14業種で増加、10

業種で減少となっています。業種別に従業者の増加数をみると、「医療業」が1万1081人(19.0%)増と最も多く、次いで、「社会保険・社会福祉」が8324人(54.2%)増、「その他の事業サービス業」が7788人(14.9%)増と続いている。一方、減少数が多い業種では、「学術研究機関」が2247人(16.8%)減、「娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)」が1736人(8.3%)減、「旅館、その他の宿泊所」が1221人(10.3%)減などとなっています。

業種別に従業者数をみると、「医療業」(6万9491人、構成比15.7%)が最も多く、以下、「その他の事業サービス業」(6万26人、同13.6%)、「専門サービス業(他に分類されないもの)」(5万5857人、同12.6%)の順となっています。

(表24)

### (4) 性質別分類による状況

「サービス業」を提供するサービスの性

表24 「サービス業」の従業者数の推移 - 民営及び国・地方公共団体等

産業中分類	実数			増加数	対前回増加率	年平均増加率
	平成8年	平成13年	構成比			
総数			%		%	%
72 洗濯・理容・浴場業	403 243	442 717	100.0	39 474	9.8	1.9
73 駐車場業	29 271	31 014	7.0	1 743	6.0	1.2
74 その他の生活関連サービス業	1 725	1 457	0.3	-268	-15.5	-3.3
75 旅館、その他の宿泊所	7 151	11 263	2.5	4 112	57.5	9.5
76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	11 884	10 663	2.4	-1 221	-10.3	-2.1
77 自動車整備業	20 864	19 128	4.3	-1 736	-8.3	-1.7
78 機械・家具等修理業(別掲を除く)	6 675	5 810	1.3	-865	-13.0	-2.7
79 物品販賣業	8 270	9 012	2.0	742	9.0	1.7
80 映画・ビデオ制作業	8 085	7 668	1.7	-417	-5.2	-1.1
81 放送業	404	473	0.1	69	17.1	3.2
82 情報サービス・調査業	990	1 402	0.3	412	41.6	7.2
83 広告業	39 646	46 022	10.4	6 376	16.1	3.0
84 専門サービス業(他に分類されないもの)	2 330	2 156	0.5	-174	-7.5	-1.5
85 協同組合(他に分類されないもの)	52 785	55 857	12.6	3 072	5.8	1.1
86 その他の事業サービス業	3 242	2 750	0.6	-492	-15.2	-3.2
87 廃棄物処理業	52 238	60 026	13.6	7 788	14.9	2.8
88 医療業	6 351	6 241	1.4	-110	-1.7	-0.3
89 保健衛生	58 410	69 491	15.7	11 081	19.0	3.5
90 社会保険・社会福祉	2 916	3 095	0.7	179	6.1	1.2
91 教育	15 350	23 674	5.3	8 324	54.2	9.1
92 学術研究機関	51 031	54 635	12.3	3 604	7.1	1.4
93 宗教	13 405	11 158	2.5	-2 247	-16.8	-3.6
94 政治・経済・文化団体	3 866	3 996	0.9	130	3.4	0.7
95 その他のサービス業	4 407	4 831	1.1	424	9.6	1.9
	1 947	895	0.2	-1 052	-54.0	-14.4

質別に「生活関連サービス業」、「知識関連サービス業」、「医療・衛生関連サービス業」、「事業所関連サービス業」、「趣味・娯楽関連サービス業」及び「その他のサービス業」(各区分に属する業種については、表25の注を参照。)の6区分に分けて事業所数を前回と比較すると、4区分で増加、2区分で減少となっています。

6区分別に事業所の増加数をみると、「医療・衛生・福祉関連サービス業」の1031事業所(18.3%)増が最も大きく、次いで、「知識関連サービス業」が340事業所(3.9%)増、「事業所関連サービス業」が332事業所(12.1%)増と続きます。

6区分別に事業所数をみると、「生活関連サービス業」(1万2592事業所、構成比35.9%)が最も多く、以下、「知識関連サービス業」(9148事業所、同26.1%)、「医療・衛生・福祉関連サービス業」

(6656事業所、同19.0%)の順となっています。

次に従業者数について、6区分別に前回と比較すると、4区分で増加、2区分で減少となっています。6区分別に従業者の増加数をみると、「医療・衛生・福祉関連サービス業」の1万9474人(23.5%)増が最も大きく、次いで、「事業所関連サービス業」が1万4033人(14.4%)増、「知識関連サービス業」が4676人(3.9%)増と続きます。

6区分別に従業者数をみると、「知識関連サービス業」(12万3168人、構成比27.8%)が最も多く、以下、「事業所関連サービス業」(11万1306人、同25.1%)、「医療・衛生・福祉関連サービス業」(10万2501人、同23.2%)の順となっています。

(表25)

表25 「サービス業」の性質別分類による事業所数及び従業者数の推移

- 民営及び国・地方公共団体等

性質別分類	実数				増加数	増加率
	平成8年	構成比	平成13年	構成比		
事業所数	33 897	100.0	35 100	100.0	1 203	3.5
	12 919	38.1	12 592	35.9	-327	-2.5
	8 808	26.0	9 148	26.1	340	3.9
	5 625	16.6	6 656	19.0	1 031	18.3
	2 746	8.1	3 078	8.8	332	12.1
	1 895	5.6	1 593	4.5	-302	-15.9
	1 904	5.6	2 033	5.8	129	6.8
従業者数	403 243	100.0	442 717	100.0	39 474	9.8
	68 913	17.1	72 840	16.5	3 927	5.7
	118 492	29.4	123 168	27.8	4 676	3.9
	83 027	20.6	102 501	23.2	19 474	23.5
	97 273	24.1	111 306	25.1	14 033	14.4
	22 357	5.5	20 546	4.6	-1 811	-8.1
	13 181	3.3	12 356	2.8	-825	-6.3

(注)「生活関連サービス業」.....72 洗濯・理容・浴場業、73 駐車場業、74 その他の生活関連サービス業、

75 旅館、その他の宿泊所、77 自動車整備業、78 機械・家具等修理業、

791 各種物品貯貸業、79A 音楽・映像記録物貯貸業、79B その他の物品貯貸業

「知識関連サービス業」.....81 放送業、84 専門サービス業、91 教育、92 学術研究機関、943 学術・研究団体

「医療・衛生・福祉関連サービス業」...87 廃棄物処理業、88 医療業、89 保健衛生、90 社会保険、社会福祉

「事業所関連サービス業」.....792 産業用機械器具貯貸業、793 事務用機械器具貯貸業、

82 情報サービス・調査業、83 広告業、86 その他の事業サービス業

「趣味・娯楽関連サービス業」.....76 娯楽業、794 自動車貯貸業、795 スポーツ・娯楽用品貯貸業、

80 映画・ビデオ制作業

「その他のサービス業」.....85 協同組合、93 宗教、941 経済団体、942 労働団体、944 政治団体、

949 他に分類されない非営利団体、95 その他のサービス業

## 8 会社組織の事業所の状況

### - 会社（外国会社を除く）

民営事業所（11万4563事業所）のうち、会社組織の事業所数は6万4920事業所で、前回（6万7929事業所）と比較すると、3009事業所（4.4%）の減少となっています。

この会社組織の事業所のうち、「単独事業所」及び「本所・本社・本店」について（以下「企業」という。）、その状況を概観します。

#### (1) 企業類型別企業数

横浜市における企業数は3万8545企業で、前回と比較すると2883企業（7.0%）の減少となっています。

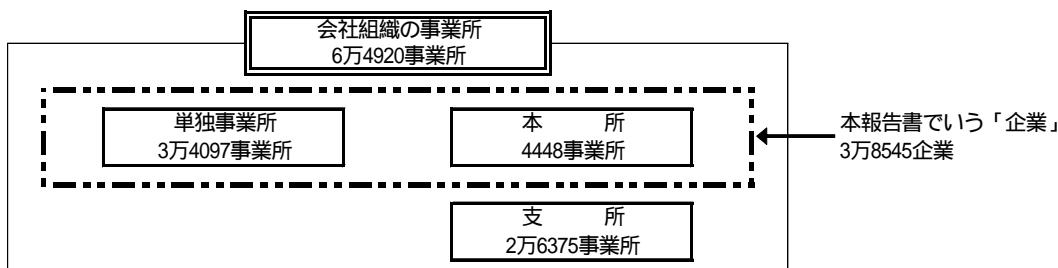
企業類型別に企業数を前回と比較すると、単一事業所企業が1349企業（3.8%）減、複数事業所企業が1534企業（25.6%）減となり、複数事業所企業の減少が目立ちます。企業類型別に企業数をみると、単一事業所企業が3万4097企業（構成比88.5%）、複数事業所企業が4448企業（構成比11.5%）となり、単一事業所企業が全企業の80%以上を占めています。

（表26、表27、図11）

#### (2) 資本金階級別企業数

資本金階級別に企業数を前回と比較すると、5階級で減少、3階級で増加となっています。資本金階級別に企業の減少数をみると、「1000万円～3000万円未満」階級が1383企業（8.7%）減と最も大きく、次いで、「500万円～1000万円未満」階級が829

図11 会社組織の事業所のとらえかた



（注）本報告書でいう会社組織の事業所とは、経営組織が株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、相互会社のいずれかである事業所をいい、外国会社を除いています。

企業（15.8%）減、「300万円～500万円未満」階級が468企業（2.8%）減と続いています。一方、企業数が増加した階級では、「50億円以上」階級の9企業（20.9%）増などとなっています。

資本金階級別に企業数をみると「300万円～500万円未満」階級（1万6255企業、構成比42.2%）が最も多く、以下、「1000万円～3000万円未満」階級（1万4539企業、同37.7%）、「500万円～1000万円未満」階級（4419企業、同11.5%）の順となり、この3階級で全体の91.4%を占めています。

（表28、図12）

図12 資本金階級別企業数及び構成比（累計）

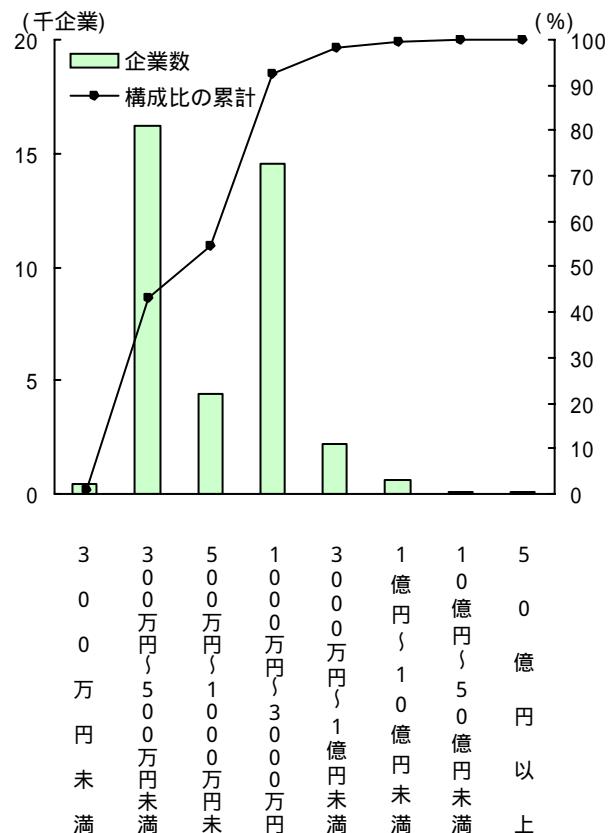


表26 会社組織の産業大分類別、本所・支所別事業所数 - 会社

産業大分類	実数				構成比			
	総数	単独	本所	支所	総数	単独	本所	支所
A～L全産業(M公務を除く)	64,920	34,097	4,448	26,375	100.0	52.5	6.9	40.6
A～C農林漁業	79	72	4	3	100.0	91.1	5.1	3.8
D鉱業	3	1	1	1	100.0	33.3	33.3	33.3
E建設業	8,424	6,375	432	1,617	100.0	75.7	5.1	19.2
F製造業	7,105	4,879	717	1,509	100.0	68.7	10.1	21.2
G電気・ガス・熱供給・水道業	48	3	2	43	100.0	6.3	4.2	89.6
H運輸・通信業	2,945	904	362	1,679	100.0	30.7	12.3	57.0
I卸売・小売業、飲食店	27,811	12,360	1,836	13,615	100.0	44.4	6.6	49.0
J金融・保険業	1,356	348	39	969	100.0	25.7	2.9	71.5
K不動産業	4,000	2,908	156	936	100.0	72.7	3.9	23.4
Lサービス業	13,149	6,247	899	6,003	100.0	47.5	6.8	45.7

表27 企業類型別企業数の推移 - 会社のうち単独事業所、本所(外国会社を除く)

企業類型	実数			構成比			増加数		増加率	
	平成3年	平成8年	平成13年	平成3年	平成8年	平成13年	平成3～8年	平成8～13年	平成3～8年	平成8～13年
総数	39 199	41 428	38 545	100.0	100.0	100.0	2 229	-2 883	5.7	-7.0
単一事業所企業	32 668	35 446	34 097	83.3	85.6	88.5	2 778	-1 349	8.5	-3.8
複数事業所企業	6 531	5 982	4 448	16.7	14.4	11.5	-549	-1 534	-8.4	-25.6

表28 資本金階級別企業数及び従業者数の推移

- 会社のうち単独事業所、本所(外国会社を除く)

資本金階級	実数				増加数	増加率
	平成8年	構成比	平成13年	構成比		
総数	41 428	100.0	38 545	100.0	-2 883	-7.0
300万円未満	689	1.7	412	1.1	-277	-40.2
300万円～500万円未満	16 723	40.4	16 255	42.2	-468	-2.8
500万円～1000万円未満	5 248	12.7	4 419	11.5	-829	-15.8
1000万円～3000万円未満	15 922	38.4	14 539	37.7	-1 383	-8.7
3000万円～1億円未満	2 147	5.2	2 182	5.7	35	1.6
1億円～10億円未満	551	1.3	584	1.5	33	6.0
10億円～50億円未満	105	0.3	102	0.3	-3	-2.9
50億円以上	43	0.1	52	0.1	9	20.9
従業者数	514 403	100.0	467 233	100.0	-47 170	-9.2
300万円未満	3 661	0.7	2 132	0.5	-1 529	-41.8
300万円～500万円未満	98 630	19.2	95 260	20.4	-3 370	-3.4
500万円～1000万円未満	38 241	7.4	30 468	6.5	-7 773	-20.3
1000万円～3000万円未満	211 689	41.2	184 861	39.6	-26 828	-12.7
3000万円～1億円未満	75 879	14.8	71 664	15.3	-4 215	-5.6
1億円～10億円未満	49 053	9.5	42 856	9.2	-6 197	-12.6
10億円～50億円未満	16 158	3.1	17 406	3.7	1 248	7.7
50億円以上	21 092	4.1	22 586	4.8	1 494	7.1

### (3) 親会社・子会社等有無別企業数

親会社・子会社等がある企業数を前回と比較すると、「親会社がある」が1136企業(37.8%)減、「子会社がある」が349企業(25.1%)減、「関連会社(出資先)がある」が1324企業(62.0%)減となり、いずれも大きな減少となっています。

親会社・子会社等の有無別に企業数をみると、「親会社がある」が1869企業(構成比の4.8%)、「子会社がある」が1040企業(同2.7%)、「関係会社(出資元)がある」が892企業(同2.3%)、「関連会社(出資先)がある」が812企業(同2.1%)となっています。

「親会社がある」について、親会社の国内外別の内訳を前回と比較すると、「国内にある」の1174企業(40.9%)減に対し、「海外にある」は38企業(28.8%)増となっています。

「子会社がある」について、子会社の国内外別の内訳を前回と比較すると、「子会社が国内のみにある」が361企業(29.2%)減、「子会社が国内及び海外にある」が1企業(1.3%)減、「子会社が海外のみにある」が13企業(17.3%)増となり、親会社と同様に子会社についても、国内の減少に対し、海外は増加となっています。

「親会社が国内にある」について、業種別に企業数をみると、「卸売・小売業、飲食店」(426企業、構成比25.1%)が最も多く、以下、「サービス業」(409企業、同24.1%)、「製造業」(386企業、同22.7%)の順となり、この3業種で全体の71.9%を占めています。

「親会社が海外にある」について、業種別に企業数をみると、「卸売・小売業、飲食店」(115企業、構成比67.6%)が群を

親会社	当該企業への出資比率が、50%を超える会社をいいます。
子会社	当該企業の出資比率が、50%を超える会社をいいます。
関係会社	当該企業への出資比率が、20%以上50%以下の会社をいいます。
関連会社	当該企業の出資比率が、20%以上50%以下の会社をいいます。

表29 親会社・子会社の有無等別企業数 - 会社のうち単独事業所、本所(外国会社を除く)

親会社・子会社等の有無	企業数		構成比		増加数	増加率
	平成8年	平成13年	平成8年	平成13年		
総 数	41,428	38,545	100.0	100.0	-2,883	-7.0
親会社がある	3,005	1,869	7.3	4.8	-1,136	-37.8
親会社が国内にある	2,873	1,699	6.9	4.4	-1,174	-40.9
親会社が海外にある	132	170	0.3	0.4	38	28.8
親会社がない	38,423	36,676	92.7	95.2	-1,747	-4.5
子会社がある	1,389	1,040	3.4	2.7	-349	-25.1
子会社が国内のみにある	1,237	876	3.0	2.3	-361	-29.2
子会社が国内及び海外にある	77	76	0.2	0.2	-1	-1.3
子会社が海外のみにある	75	88	0.2	0.2	13	17.3
子会社がない	40,039	37,505	96.6	97.3	-2,534	-6.3
関係会社(出資元)がある	-	892	-	2.3	-	-
関連会社(出資元)が国内のみにある	-	810	-	2.1	-	-
関連会社(出資元)が国内及び海外にある	-	22	-	0.1	-	-
関連会社(出資元)が海外のみにある	-	60	-	0.2	-	-
子会社がない	-	37,653	-	97.7	-	-
関連会社(出資先)がある	2,136	812	5.2	2.1	-1,324	-62.0
関連会社(出資先)が国内のみにある	1,959	707	4.7	1.8	-1,252	-63.9
関連会社(出資先)が国内及び海外にある	82	29	0.2	0.1	-53	-64.6
関連会社(出資先)が海外のみにある	95	76	0.2	0.2	-19	-20.0
子会社がない	39,292	37,733	94.8	97.9	-1,559	-4.0

(注)平成8年調査では、関係会社(出資元)の有無について調査していないため、該当数値がありません。

抜いて多く、以下、「サービス業」(37企業、同21.8%)、「製造業」(14企業、同8.2%)の順となり、この3業種で全体の97.6%を占めています。

「子会社が国内にある」について、業種別に企業数をみると、「卸売・小売業、飲食店」(303企業、構成比31.8%)が最も多く、以下、「製造業」(187企業、同19.6%)、「サービス業」(160企業、同16.8%)の順となり、この3業種で全体の

68.3%を占めています。

「子会社が海外にある」について、業種別に企業数をみると、「製造業」(68企業、構成比41.5%)が最も多く、以下、「卸売・小売業、飲食店」(48企業、同29.3%)、「サービス業」(20企業、同12.2%)の順となり、この3業種で全体の82.9%を占めています。

(表29、表30、図13、図14)

図13 企業産業大分類別企業数の構成比  
- 親会社が海外にある企業

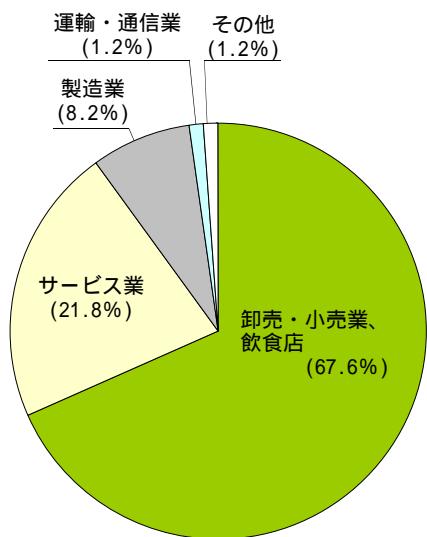
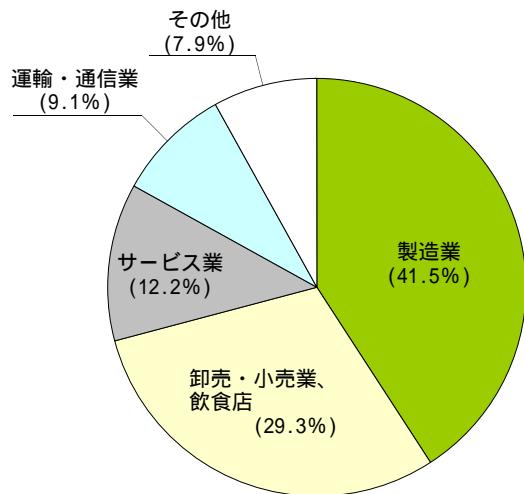


図14 企業産業大分類別企業数の構成比  
- 子会社が海外にある企業



(注)図13及び図14の「その他」には「農林漁業」、「鉱業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」、「不動産業」を含みます。

表30 企業産業大分類別親会社・子会社がある企業数  
- 会社のうち単独事業所、本所(外国会社を除く)

産業大分類	親会社がある企業				子会社がある企業			
	国内にある	構成比	海外にある	構成比	国内にある	構成比	海外にある	構成比
A~L全産業(M公務を除く)	1 699	100.0	170	100.0	952	100.0	164	100.0
A~C農林漁業	1	0.1	-	-	1	0.1	-	-
D鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
E建設業	208	12.2	1	0.6	121	12.7	6	3.7
F製造業	386	22.7	14	8.2	187	19.6	68	41.5
G電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1	-	-	1	0.1	-	-
H運輸・通信業	146	8.6	2	1.2	104	10.9	15	9.1
I卸売・小売業、飲食店	426	25.1	115	67.6	303	31.8	48	29.3
J金融・保険業	22	1.3	-	-	9	0.9	3	1.8
K不動産業	99	5.8	1	0.6	66	6.9	4	2.4
Lサービス業	409	24.1	37	21.8	160	16.8	20	12.2

### (5) 電子商取引の状況別企業数

電子商取引の状況別に企業数をみると、「電子商取引を行っている」が4072企業（構成比10.6%）、「電子商取引を行っていない」が3万4473企業（同89.4%）となっています。電子商取引を行っている企業について、コンピュータネットワークの利用形態別に企業数をみると、「インターネットによる」が3296企業（電子商取引を行っている企業の80.9%）、「インターネット以外による」が1019企業（同25.0%）となり、電子商取引を行っている企業の80%以上がインターネットを利用しています。

業種別に電子商取引の導入率をみると、「金融・保険業」（導入率12.9%）が最も高く、以下、「卸売・小売業、飲食店」（同12.7%）、「製造業」（同12.1%）の順となり、この上位3業種に「サービス業」（同11.4%）、「運輸・通信業」（同10.2%）を加えた5業種で、電子商取引の導入率が10%を超えていきます。

さらに、コンピュータネットワークの利用形態別に業種別の電子商取引の導入率をみると、「インターネットによる」では、「金融・保険業」（導入率11.1%）が最も高く、以下、「サービス業」（同10.4%）、「製造業」（同9.9%）の順と

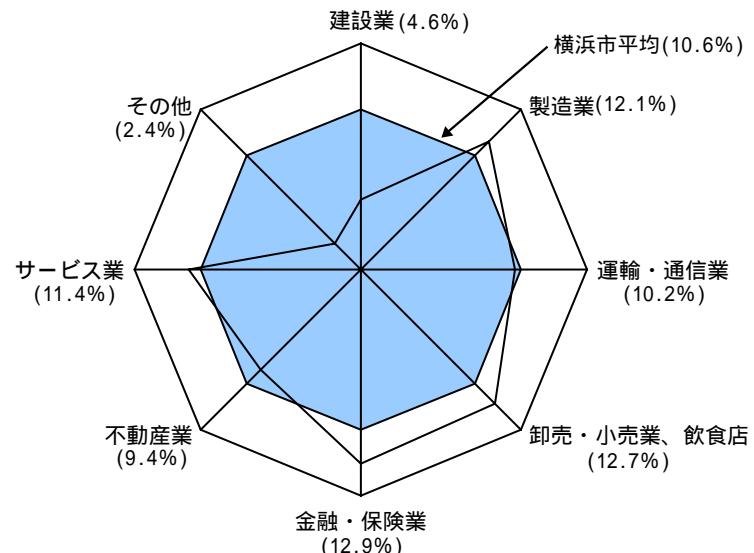
なっています。

「インターネット以外による」では、「卸売・小売業、飲食店」（導入率4.1%）が最も高く、以下、「運輸・通信業」（同3.5%）、「金融・保険業」（同3.1%）の順となっています。

（表31、図15）

図15 産業大分類別電子商取引導入率

- 会社のうち単独事業所、本所（外国会社を除く）



(注) 図15の「その他」には「農林漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」を含みます。

電子商取引とは、インターネットやインターネット以外のコンピュータネットワークを利用した商取引をいいます。  
ただし、決済及び同一企業内の事業所間での商取引は、本調査でいう電子商取引には含めません。

表31 産業大分類別、電子商取引の状況別企業数

- 会社のうち単独事業所、本所（外国会社を除く）

産業大分類	企業数	実数				電子商取引導入率			
		電子商取引を行っている		電子商取引を行っていない		電子商取引を行っている		電子商取引を行っていない	
		総数	インターネットによる	総数	インターネットによる	インターネットによる	インターネットによる		
A～L全産業（M公務を除く）	38 545	4 072	3 296	1 019	34 473	10.6	8.6	2.6	89.4
A～C農林漁業	76	2	1	1	74	2.6	1.3	1.3	97.4
D鉱業	2	-	-	-	2	-	-	-	100.0
E建設業	6 807	313	288	39	6 494	4.6	4.2	0.6	95.4
F製造業	5 596	676	553	171	4 920	12.1	9.9	3.1	87.9
G電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	5	-	-	-	100.0
H運輸・通信業	1 266	129	95	44	1 137	10.2	7.5	3.5	89.8
I卸売・小売業、飲食店	14 196	1 796	1 323	576	12 400	12.7	9.3	4.1	87.3
J金融・保険業	387	50	43	12	337	12.9	11.1	3.1	87.1
K不動産業	3 064	288	248	67	2 776	9.4	8.1	2.2	90.6
Lサービス業	7 146	818	745	109	6 328	11.4	10.4	1.5	88.6

複数回答があるため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

## 9 大都市の状況

### - 民営及び国・地方公共団体等

#### (1) 事業所数

政令指定都市、東京都区部及びさいたま市（以下「14大都市」という。）の事業所総数は166万49事業所で、全国の事業所数の26.1%を占めています。前回と比較すると、12万9223事業所（7.2%）減となり、全国総数の5.5%減を上回る減少率となっています。

各都市別に事業所数を前回と比較すると、すべての都市で減少となっています。各都市別に事業所の減少数をみると、東京都区部が4万2197事業所（6.7%）減と最も大きく、次いで、大阪市が3万353事業所（11.5%）減、名古屋市が1万2628事業所（8.2%）減、京都市が9727事業所（10.1%）減、横浜市が7884事業所（6.3%）減と続いている。

各都市別に事業所数をみると、東京都区部（58万7024事業所、全国に占める構成比9.2%）が最も多く、以下、大阪市（23万2804事業所、同3.7%）、名古屋市（14万1085事業所、同2.2%）横

浜市（11万7000事業所、同1.8%）、京都市（8万6836事業所、同1.4%）の順となり、横浜市は14大都市中第4位の事業所数となっています。

次に、各都市の事業所の集積状況を事業所密度（面積 1 km<sup>2</sup>当たりの事業所数）でみると、大阪市（1052.0）が最も高く、以下、東京都区部（944.6）、名古屋市（432.2）、川崎市（298.3）、横浜市（269.1）の順となり、横浜市の事業所の集積状況は、14大都市中第5位となっています。

一方、事業所密度の低い都市では、仙台市（61.8）、札幌市（69.2）、広島市（74.7）などとなり、これら3都市では、事業所密度が100を下回っています。

（表32、表33）

#### (2) 従業者数

14大都市の従業者総数は1843万1298人で、全国の従業者数の30.6%を占めています。前回と比較すると、118万2719人（6.0%）減となり、全国総数の

表32 14大都市の事業所数及び従業者数の推移 - 民営及び国・地方公共団体等

都 市 名	事 業 所 数				従 業 者 数			
	平成 8 年	平成13年	対前回 増加数	対前回 増加率	平成 8 年	平成13年	対前回 増加数	対前回 増加率
全 国	6 717 025	6 350 101	-366 924	-5.5	62 781 253	60 158 044	-2 623 209	-4.2
14 大 都 市 計	1 789 272	1 660 049	-129 223	-7.2	19 614 017	18 431 298	-1 182 719	-6.0
札 幌 市	82 794	77 605	-5 189	-6.3	933 502	860 508	-72 994	-7.8
仙 台 市	50 511	48 728	-1 783	-3.5	558 093	554 534	-3 559	-0.6
さ い た ま 市	39 139	37 290	-1 849	-4.7	426 968	416 690	-10 278	-2.4
千 葉 市	31 594	30 097	-1 497	-4.7	404 722	392 307	-12 415	-3.1
東 京 都 区 部	629 221	587 024	-42 197	-6.7	7 476 744	7 134 941	-341 803	-4.6
川 崎 市	46 789	43 058	-3 731	-8.0	536 614	499 176	-37 438	-7.0
横 浜 市	124 884	117 000	-7 884	-6.3	1 388 493	1 347 684	-40 809	-2.9
名 古 屋 市	153 713	141 085	-12 628	-8.2	1 580 201	1 455 469	-124 732	-7.9
京 都 市	96 563	86 836	-9 727	-10.1	815 177	751 909	-63 268	-7.8
大 阪 市	263 157	232 804	-30 353	-11.5	2 728 539	2 427 045	-301 494	-11.0
神 戸 市	76 042	75 750	-292	-0.4	788 697	737 868	-50 829	-6.4
広 島 市	60 604	55 411	-5 193	-8.6	628 326	571 918	-56 408	-9.0
北 九 州 市	56 265	52 225	-4 040	-7.2	510 545	466 989	-43 556	-8.5
福 岡 市	77 996	75 136	-2 860	-3.7	837 396	814 260	-23 136	-2.8

平成 8 年のさいたま市の数値は、旧浦和市、旧大宮市、旧与野市の数値の合計です。

4.2%減を上回る減少率となっています。

各都市別に従業者数を前回と比較すると、すべての都市で減少となっています。各都市別に従業者の減少数をみると、東京都区部が34万1803人(4.6%)減と最も大きく、次いで、大阪市が30万1494人(11.0%)減、名古屋市が12万4732人(7.9%)減、札幌市が7万2994人(7.8%)減、京都市が6万3268人(7.8%)減と続いている。

各都市別に従業者数をみると、東京都区部(713万4941人、全国に占める構成比11.9%)が最も多く、以下、大阪市(242万7045人、同4.0%)、名古屋市(145万5469人、同2.4%)、横浜市(134万7684人、同2.2%)、札幌市(86万508人、同1.4%)の順となり、横浜市は事業所数と同様に従業者数で、も14大都市中第4位となっています。

各都市別に従業者数の男女別構成比をみると、女性の構成比では、北九州市(構成比43.4%)が最も高く、以下、神

戸市(同42.7%)、さいたま市(42.6%)の順となっています。なお、横浜市における女性従業者の構成比は40.6%と、14大都市の平均(39.0%)を上回っているものの、全国平均(42.0%)は下回っています。

一方、男性の構成比では、東京都区部(構成比63.3%)が最も高く、以下、川崎市(同62.9%)、大阪市(同61.9%)の順となっています。

都市別に事業所規模の状況を1事業所当たりの従業者数でみると、千葉市(13.0人)が最も大きく、以下、東京都区部(12.2人)、川崎市(11.6人)の順となっています。なお、横浜市は11.5人で、上位3都市に続く第4位となっています。一方、1事業所当たりの従業者数が小さい都市では、京都市(8.7人)、北九州市(8.9人)、神戸市(9.7人)などとなっています。

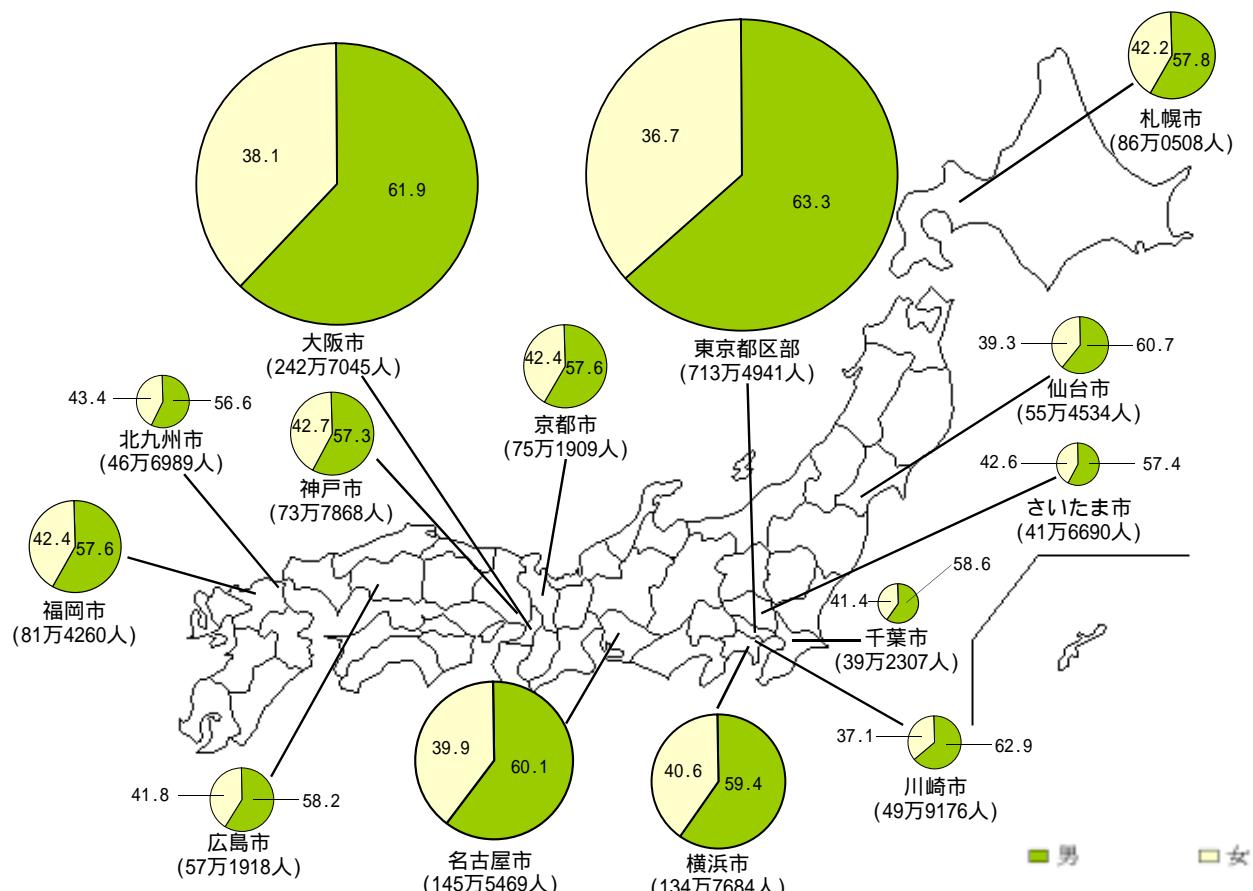
(表32、表33、図16)

表33 14大都市の事業所数及び従業者数等の比較 - 民営及び国・地方公共団体等

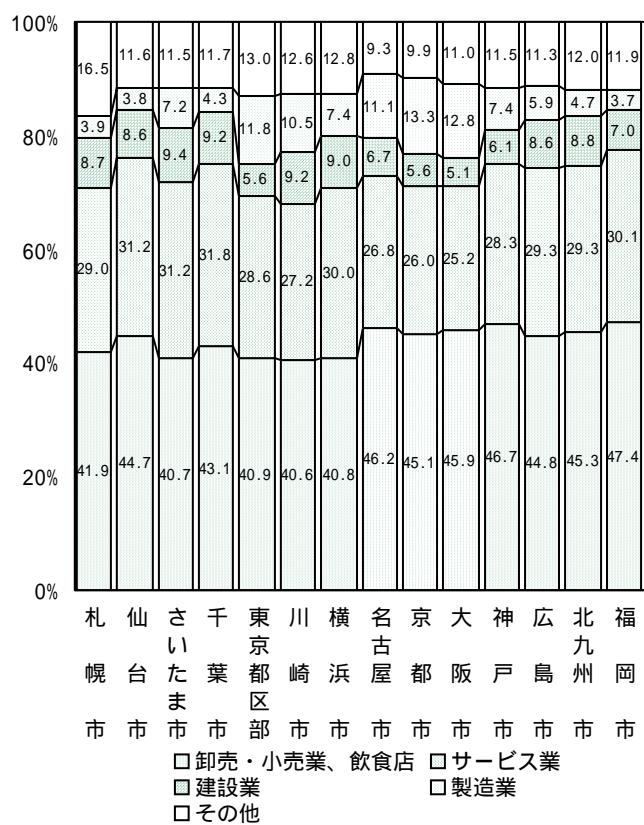
都 市 名	事 業 所 数		従 業 者 数			事業所密 度	1事業所当たりの従業者数	
	平成13年	全 国 に 占 める構成比	平成13年	全 国 に 占 める構成比	うち女子従業者数			
全 国	6 350 101	100.0	60 158 044	100.0	25 275 610	42.0	16.8	9.5
14 大 都 市 計	1 660 049	26.1	18 431 298	30.6	7 196 452	39.0	243.3	11.1
札 幌 市	77 605	1.2	860 508	1.4	363 251	42.2	69.2	11.1
仙 台 市	48 728	0.8	554 534	0.9	218 009	39.3	61.8	11.4
さ い た ま 市	37 290	0.6	416 690	0.7	177 426	42.6	221.5	11.2
千 葉 市	30 097	0.5	392 307	0.7	162 565	41.4	110.6	13.0
東 京 都 区 部	587 024	9.2	7 134 941	11.9	2 617 219	36.7	944.6	12.2
川 崎 市	43 058	0.7	499 176	0.8	185 014	37.1	298.3	11.6
横 浜 市	117 000	1.8	1 347 684	2.2	547 071	40.6	269.1	11.5
名 古 屋 市	141 085	2.2	1 455 469	2.4	580 666	39.9	432.2	10.3
京 都 市	86 836	1.4	751 909	1.2	318 807	42.4	142.3	8.7
大 阪 市	232 804	3.7	2 427 045	4.0	924 583	38.1	1 052.0	10.4
神 戸 市	75 750	1.2	737 868	1.2	315 057	42.7	137.7	9.7
広 島 市	55 411	0.9	571 918	1.0	238 884	41.8	74.7	10.3
北 九 州 市	52 225	0.8	466 989	0.8	202 498	43.4	107.8	8.9
福 岡 市	75 136	1.2	814 260	1.4	345 402	42.4	221.4	10.8

各都市の事業所密度の算出に当たっては、大都市統計評議会編集による、平成12年「大都市比較統計年表」の面積を使用しています。ただし、全国及びさいたま市については、国土地理院が取りまとめた平成13年10月1日現在の面積を使用しています。

図16 14大都市の男女別従業者数の構成比



(参考) 14大都市の産業大分類別事業所数の構成比 - 民営及び国・地方公共団体



(参考) 14大都市の産業大分類別従業者数の構成比 - 民営及び国・地方公共団体等

